

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第19期) 至 平成11年3月31日

株式会社 フェローテック

東京都台東区東上野5丁目24番8号

(359163)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第19期) 至 平成11年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 フ ェ ロ ー テ ッ ク

英 訳 名 Ferrotec Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 村 章

本店の所在の場所 東京都台東区東上野5丁目24番8号 電話番号 03(3845)1032(代表)

連絡者 財務部長 山 崎 憲 一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	5
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 配当政策	8
7. 株価及び株式売買高の推移	8
8. 役員の状況	9
9. 従業員の状況	11
第2 事業の概況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	16
3. 研究開発活動	16
第3 営業の状況	17
1. 概況	17
2. 生産能力	19
3. 生産実績	19
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販売実績	22
第4 設備の状況	24
1. 設備	24
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	25
第5 経理の状況	26
1. 財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	31
(3) 利益処分計算書	34
(4) 附属明細表	43
2. 主な資産・負債及び収支の内容	49
3. 資金収支の状況	55
4. その他	56
第6 企業集団等の状況	57
1. 企業集団等の概況	57
2. 企業集団の状況	58
(1) 企業集団の業績	58
(2) 研究開発活動	59
(3) 連結財務諸表	59
a. 連結貸借対照表	60
b. 連結損益計算書	62
c. 連結剰余金計算書	63
(4) 連結子会社の状況	75
(5) その他	75
3. 関連当事者との取引	76
監査報告書	
第7 株式事務の概要	81
第8 参考情報	82
第二部 保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高 (千円)	3,405,711	3,640,405	3,878,805	4,659,428	5,161,806
経 常 利 益 (千円)	308,771	474,511	459,804	511,292	575,086
当 期 純 利 益 (千円)	238,322	255,381	239,010	310,943	278,301
資 本 金 (千円)	1,109,000	1,109,000	1,304,000	1,310,450	1,313,675
発 行 済 株 式 総 数 (株)	840,500	840,500	9,055,000	9,085,000	9,100,000
純 資 産 額 (千円)	2,432,057	2,647,095	4,121,081	4,371,674	4,580,901
総 資 産 額 (千円)	4,493,333	5,028,040	5,838,561	6,754,458	9,265,143
自 己 資 本 比 率 (%)	54.1	52.6	70.6	64.7	49.4
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	2,893.58	3,149.42	455.12	481.20	503.40
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	旧株 40.00 新株 18.00	50.00	7.00	7.00	7.00
(内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	294.74	303.84	27.48	34.29	30.61
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		-	26.88	33.78	30.24
配 当 性 向 (%)	13.6	16.5	26.5	20.5	22.9
従 業 員 数 (人)	171	175	176	173	129
連 結 売 上 高 (千円)	-	3,749,273	4,067,855	5,045,365	5,652,084
連 結 経 常 利 益 (千円)	-	464,212	345,835	538,074	138,787
連 結 当 期 純 損 益 (千円)	-	231,613	122,968	314,631	194,659
連 結 純 資 産 額 (千円)	-	2,684,641	4,043,306	4,275,049	4,011,314
連 結 総 資 産 額 (千円)	-	5,038,839	5,869,791	7,187,847	9,893,118
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	-	3,189.36	446.57	470.60	440.84
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	-	275.56	14.14	34.70	21.41
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		-	13.83	34.19	-

(注) 1. 売上高および連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成 8 年 3 月期連結会計年度から作成しております。

3. 当社株式は平成 8 年 10 月 18 日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。それ以前は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんでしたので、第 16 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および平成 8 年 3 月期連結会計年度の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の記載はしていません。

4. 平成 8 年 8 月 1 日付をもって、500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 10 株に分割しております。

なお、第 17 期の 1 株当たり当期純利益および平成 9 年 3 月期連結会計年度の連結ベースの 1 株当たり当期純損益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第 17 期の 1 株当たり配当額の内訳は、普通配当 5 円、株式公開記念配当 2 円であります。

6. 第 19 期の連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和55年 9月	日本フェローフルイデイクス株式会社（現、株式会社フェローテック）を、フェローフルイデイクス社が東京都港区に設立し、コンピュータシール、真空シールおよび磁性流体の輸入販売を開始。
昭和56年 3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和57年12月	千葉工場（現、千葉テクニカルセンター）を千葉県八日市場市に建設。
昭和58年 1月	コンピュータシールおよび真空シールの製造を開始。
昭和59年 2月	本社を東京都港区に移転。
5月	大阪営業所（現、関西営業所）を大阪府大阪市に開設。
昭和62年 4月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）等が、フェローフルイデイクス社より当社全株式を譲受。 磁性流体製品についてのライセンス契約をフェローフルイデイクス社と締結。
昭和63年 4月	磁性流体の製造を開始。
平成元年 3月	釜石工場を岩手県釜石市に建設し、千葉工場より移転した真空シールの製造を開始。
平成 3年 7月	ニッポン・フェローフルイデイクス・アメリカ・コーポレーション（現、フェローテック・アメリカ・コーポレーション）を米国ニューハンプシャー州に設立し、欧米地域のコンピュータシール販売を強化。
平成 4年 1月	杭州大和熱磁電子有限公司を中国浙江省杭州市に設立し、サーモモジュールの製造を開始。
平成 5年 6月	磁性流体製品についてのライセンス契約（昭和62年 4月締結）を終了し、フェローフルイデイクス社との間で相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結。
10月	米国マサチューセッツ州のインターナショナル・サーモエレクトリック・インクの株式を取得し、サーモモジュール事業を強化。
12月	本社を東京都台東区に移転。
平成 7年 5月	上海申和熱磁電子有限公司を中国上海市に設立し、サーモモジュール用材料の製造を開始。
10月	商号を株式会社フェローテックに変更。
平成 8年10月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 7月	シンガポールのラップ社（現、フェローテック・コーポレーション・シンガポール）の株式を取得し、東南アジアでの販売および技術開発の強化。
平成10年 7月	株式会社ジーエスキュー（現、株式会社フェローテックジーエスキュー）の株式を取得し、石英事業に参入。
7月	株式会社フェローテッククオーツを設立し、石英製品の販売を開始。
10月	釜石工場を、株式会社フェローテック精密として分社設立し、真空シールの生産合理化を図る。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成6年10月19日	千円 43,500	千円 1,109,000	第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 58,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円
平成8年10月18日	195,000	1,304,000	有償一般募集（入札によらない募集） 650,000株 発行価格 1,980円 資本組入額 300円 払込金総額 1,287,000千円
平成9年10月31日	6,450	1,310,450	第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 30,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円
平成11年3月31日	3,225	1,313,675	第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 （平成10年4月1日～平成11年3月31日） 発行株数 15,000株 資本組入額 215円 発行価格 430円

（注）1．平成8年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2．新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
	千円	円	円	千円	円	円
第5回無担保社債 （新株引受権付） （平成8年3月28日）	86,000	430	215	86,000	430	215
第6回無担保社債 （新株引受権付） （平成9年7月25日）	205,650	1,371	686	205,650	1,371	686

（注）第6回無担保社債の行使価格は、平成10年9月2日発行の「2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債」の発行価格が行使価格調整式に使用する時価を下回って発行したことにより、1,400円から1,371円に調整いたしました。

3．転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄（発行年月日）	平成11年3月31日現在			平成11年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
	千円	円	円	千円	円	円
2002年9月30日満期 ゼロクーポンユーロ 円建転換社債 （平成10年9月2日）	1,500,000	1,000	500	950,000	1,000	500

4．平成11年4月1日から平成11年5月31日までの間に転換社債の転換により資本金275,000千円が増加し、平成11年5月31日現在の資本金は1,588,675千円となっております。

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	33,620,000 株	
計	33,620,000	

(注) 平成10年6月24日の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月24日以降取締役会の決議をもって、908,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	9,100,000 株	9,650,000 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		9,100,000	9,650,000		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成11年6月1日以降の新株引受権付社債の権利行使および転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

2. 当期末後、提出日までに平成10年9月2日発行の2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債の株式の転換により550,000株増加し、提出日現在では、9,650,000株となっております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	21	6	46	13 (-)	1,168	1,255	
所有株式数	5単位	2,627	22	2,817	391 (-)	3,235	9,097	3,000株
割合	0.05%	28.88	0.24	30.97	4.30 (-)	35.56	100	

(注) 1. 自己株式800株は、「単位未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	1人	1	16	3	41	91	1,102	1,255	
割合	0.08%	0.08	1.27	0.24	3.27	7.25	87.81	100	
所有株式数	1,800単位	760	3,554	180	647	524	1,632	9,097	3,000株
割合	19.79%	8.35	39.07	1.98	7.11	5.76	17.94	100	

(注) 上記「5単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
(株) クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,800	19.78
山村章	東京都中央区入船2丁目1番1号-1309	760	8.35
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	755	8.30
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	4.62
(株) ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	400	4.40
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	281	3.09
(株) ジャフコ・プロパティーズ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	250	2.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	WOOLGATE HOUSE . COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD . ENGLAND	216	2.37
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	193	2.12
(株) 北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6番7号	190	2.09
計		5,265	57.86

(注) 上記住友信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、355千株であります。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行 済 株 式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	-	-	9,097,000	3,000	単位未満株式数には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	-	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

(5) ストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成11年6月24日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役のうち特定した4名および在職する当社従業員のうち特定した6名に対して付与することを、平成11年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	新株の発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (4名)	普通株式	70,000株	(注)	権利付与日から5年間	・権利行使時に当社の取締役または従業員であること。 ・権利の譲渡、質入への禁止。
従業員 (6名)	普通株式	30,000			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.025を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日における「最終価格」を下回る場合は、権利付与日における「最終価格」とする。

なお、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月24日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での授権状況 (平成-年-月-日決議)	-株	-円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前授権期間における取得自己株式	-	-	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	-%	-%	

(注) 平成10年6月24日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月24日以降取締役会の決議をもって、908,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成11年6月24日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却の ための取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、配当につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり7円とさせて頂きました。

この結果、配当性向は22.9%、株主資本配当率は1.4%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、事業拡大のための投融資および収益力強化を目的として、開発・生産・販売等に有効活用する予定であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
最 高	円	-	-	2,690	1,760	1,310	
最 低	円	-	-	1,550	700	600	
当 事 業 年 度 中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成10年10月	11 月	12 月	平成11年1月	2 月	3 月
	最 高	円 800	900	881	1,120	1,050	1,300
	最 低	円 600	630	710	790	842	960
売 買 高	千株	32	120	262	314	316	930

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成8年10月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	神野 公行 (昭和8年9月3日生)	昭和32年3月 明治大学工学部卒業 昭和35年3月 明治大学工学部助手 昭和43年3月 三菱製鋼(株)入社 昭和59年8月 同社技術開発センター研究部長 平成3年6月 同社取締役技術開発センター所長 平成7年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任)	千株 1
取締役	椿 勲 (昭和23年1月25日生)	昭和47年3月 中央大学商学部卒業 昭和49年10月 (監)サンワ事務所入所 昭和53年9月 公認会計士登録 昭和61年9月 (監)サンワ事務所社員 昭和61年10月 サンワ・等松青木(監)社員 平成2年2月 (監)トーマツ社員 平成5年5月 同法人代表社員 平成9年1月 椿 勲公認会計士事務所代表(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役	荒川 猛 (昭和13年1月1日生)	昭和35年3月 九州大学工学部卒業 昭和35年4月 久保田鉄工(株)(現、(株)クボタ)入社 昭和59年10月 同社事業開発企画室部長 昭和62年9月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役	間宮 崇治 (昭和19年9月15日生)	昭和45年3月 日本大学理工学部卒業 昭和47年6月 スタンフォード大学大学院卒業 昭和47年9月 信和工業(株)入社 昭和56年12月 (有)キムラエッチング入社 昭和62年3月 当社入社 昭和63年8月 当社磁性流体室長 平成3年2月 当社資材部長 平成7年3月 当社内部監査室長 平成10年8月 当社総務部部長代行 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役	中元 紘一郎 (昭和14年5月11日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 昭和37年4月 東京大学法学部助手民法専攻 昭和40年4月 司法研修所 昭和42年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所アソシエイト 昭和46年6月 ハーバード大学ロースクール大学院卒業 昭和48年1月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現、アンダーソン・毛利法律事務所)パートナー(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任)	-
計	8名		782

(注) 監査役中元紘一郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 性	93 人	37.3 才	8.9 年	397,894 円
女 性	36	34.3	8.3	206,001
計	129	36.4	8.8	343,484

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年3月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員数には、受入出向者1名を含み、関係会社への出向者55名、嘱託6名およびパートタイマー11名は含まれておりません。
3. 従業員数が前期末に比較して44名減少していますが、関係会社への出向によるものであります。
4. 満60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

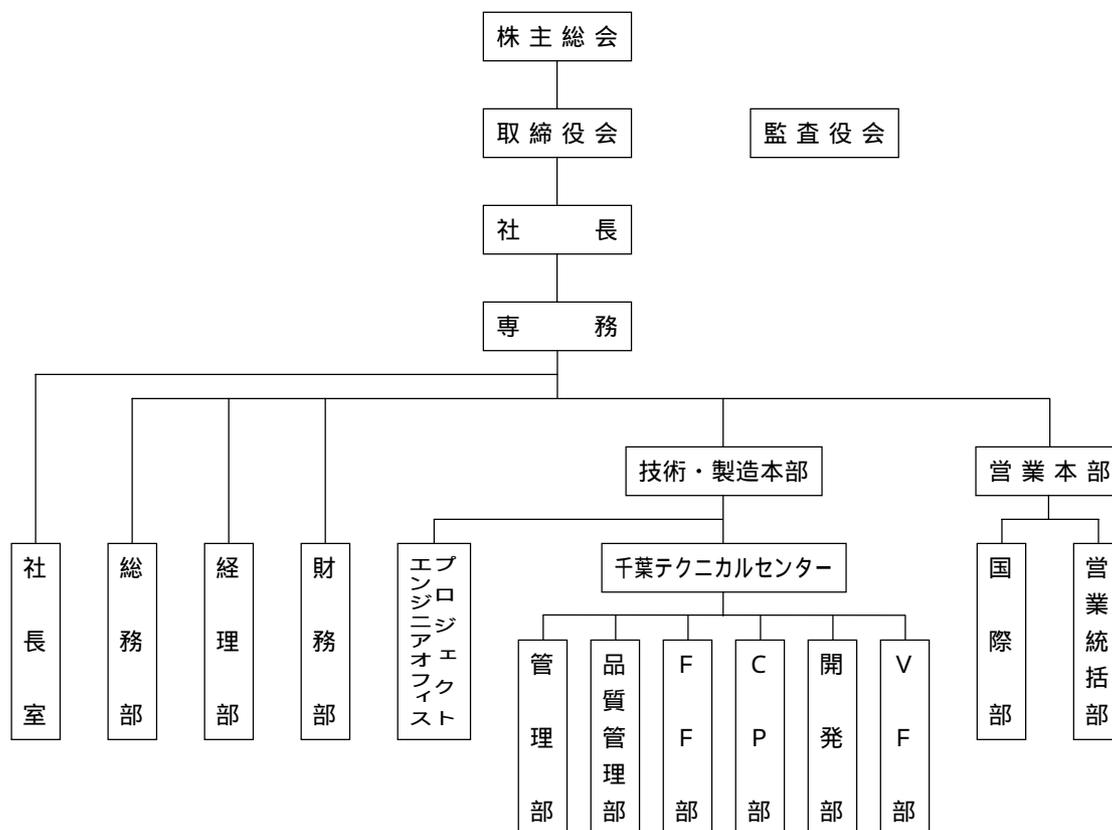
(1) 会社の目的

1. 磁性流体および磁性流体技術に基づく又は応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入
2. 半導体製造装置および同部品の開発、製造、販売、輸出入ならびに修理
3. 熱電素子および半導体材料、同部品および応用した製品の開発、製造、販売ならびに輸出入
4. コンピュータ、コンピュータ周辺機器および同部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
5. 電気機器部品および電子機器部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
6. メッキ加工およびメッキ液、電極、電子基板等の部品の開発、製造、販売ならびに輸出入
7. 前各号の事業に関する技術およびエンジニアリングの援助ならびにサービスの提供
8. 前各号に付帯関連する事業

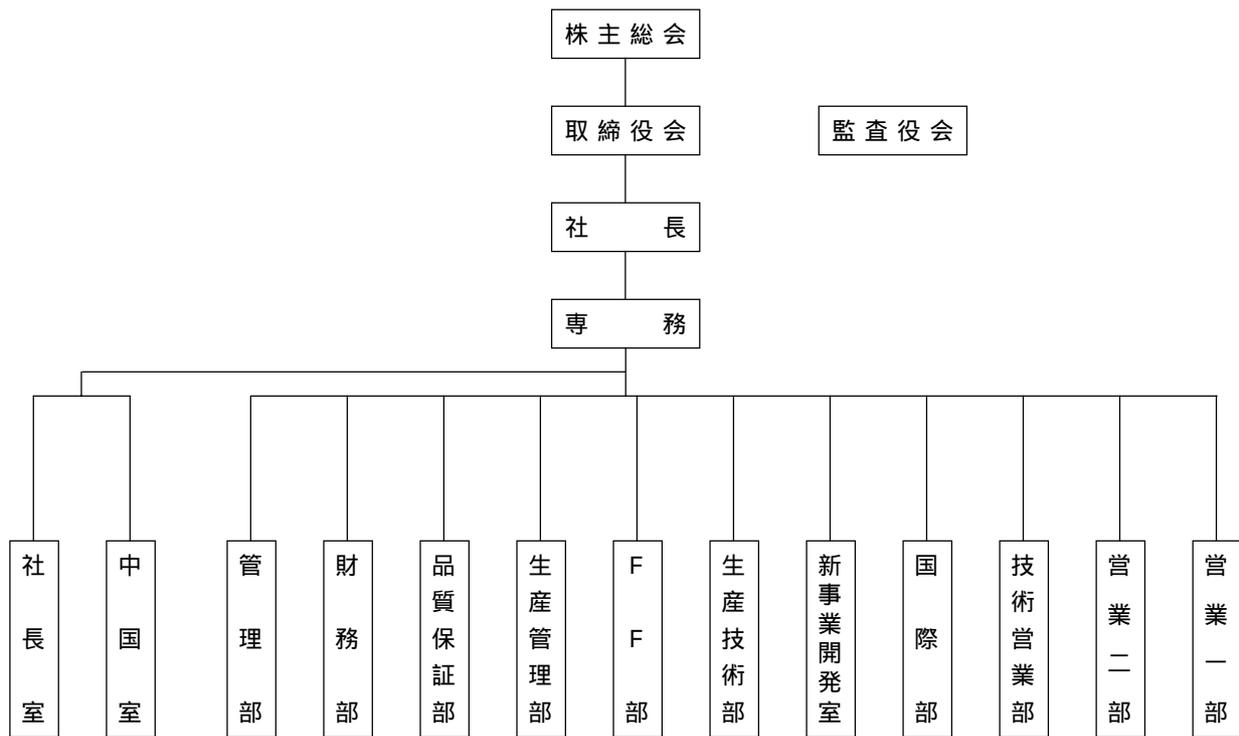
(注) 上記のうち、下線部分の事業は、現在行っておりません。

(2) 事業の内容

経営組織図(平成11年3月31日現在)



(注) 平成11年4月1日付で、次のとおり経営組織を変更いたしました。



事業の内容

当社は、磁性流体および磁性流体応用製品であるコンピュータシール、真空シール等の開発、製造、販売ならびにサーモモジュール、ハードディスク関連品等の開発、販売を主な事業内容としております。なお、第19期より新たに石英の仕入、販売を開始いたしました。

当社の品目別売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分	主要品目及び用途	売上高構成比率	
		第18期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	第19期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
製品	コンピュータシール	47.5 %	59.8 %
	真空シール	23.5	13.9
	磁性流体	1.6	1.5
	その他	-	0.1
小計	72.6	75.3	
商品	石英	-	12.9
	ハードディスク関連品	10.3	3.5
	サーモモジュール	8.8	5.9
	その他	8.3	2.4
小計	27.4	24.7	
合計	100.0	100.0	

当社の磁性流体は、1960年代の始め、NASA（米国航空宇宙局）のスペースプログラムにおいて開発された技術に起源があります。磁性流体は、磁性微粒子、界面活性剤およびベース液によって構成されています。特徴は、磁力に反応する特性であり、以下のコンピュータシールおよび真空シールは、この特性を利用した磁性流体応用製品であります。なお、コンピュータシールおよび真空シールのシールとは、JIS（日本工業規格）で規定する「密封装置」（流体の漏れまたは外部からの異物の侵入を防止するために用いられる装置）を指します。

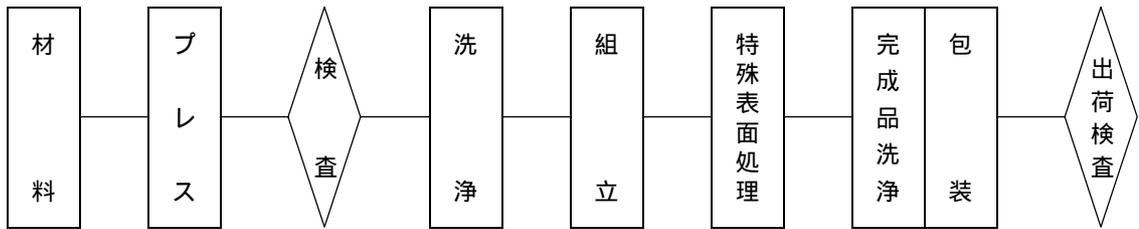
コンピュータシールは、コンピュータの記憶装置であるハードディスクドライブ装置（HDD）に主に使用されております。HDDは、技術革新により小型化、高密度化が進んでおり、コンピュータシールは高度な密封性能と導電機能により、HDDの性能・機能を保護しております。

真空シールは、主に半導体製造装置に使用されております。磁性流体シール部分を複数段有することにより、通常2気圧以上の耐圧性能を持っており、この性能によって、空気、ガス、蒸気、微細粒子の侵入を防止し、真空容器内に回転運動を伝達する回転軸を密封（シール）する機能を発揮しております。

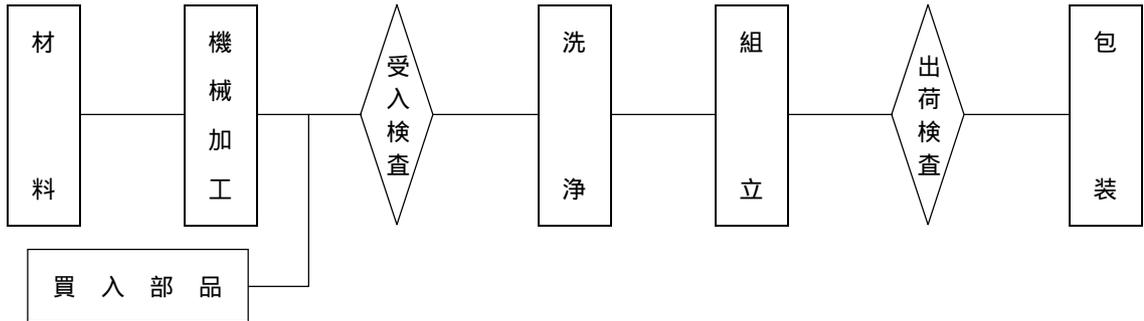
サーモモジュールは、電流を流すことにより温度差を生じ、温度差を与えることにより電力を発生する特性を持つ半導体素子です。サーモモジュールは、小型軽量、冷却・加熱の切替可能、温度応答性にすぐれ、精密な温度制御を行える等の特長を有しております。このため、エレクトロニクス素子、計測、半導体製造、バイオ等の分野での精密温度制御に使用されております。

主要製品の製造工程

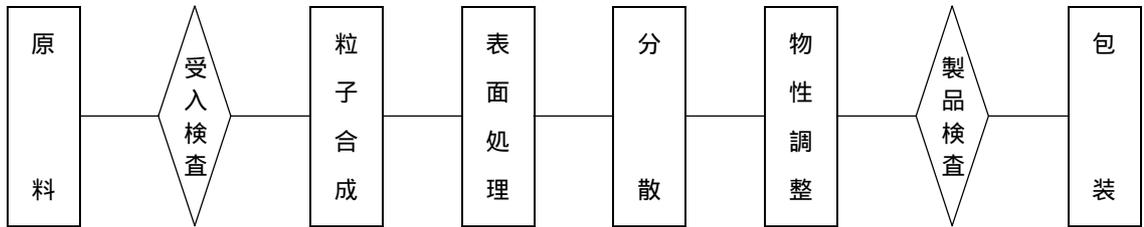
イ. コンピュータシール



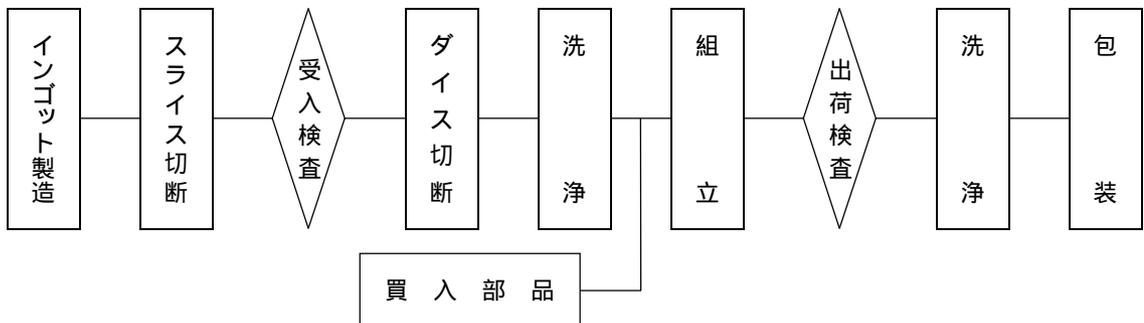
ロ. 真空シール



ハ. 磁性流体



ニ. サーモモジュール



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

フェローフルイデックス社との磁性流体製品等に関するクロスライセンス契約

平成5年6月30日に、米国のフェローフルイデックス社と当社の間において、相互に磁性流体技術を供与するクロスライセンス契約を締結しており、契約の概要は次のとおりであります。

契約の名称	「新1993年流体ライセンス契約」
契約期間	平成5年6月30日から平成17年12月31日まで
契約内容	フェローフルイデックス社は、コンピュータシールについて同社が所有する特許権（特許期限 平成15年8月5日）および商標権を含む独占的实施権を当社に許諾する。 フェローフルイデックス社は、コンピュータシール以外の磁性流体製品について非独占的实施権を当社に許諾する。 当社は、コンピュータシール以外の磁性流体製品について非独占的实施権をフェローフルイデックス社に許諾する。

3. 研究開発活動

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあって、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザー・ニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

当期の研究開発費は153百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

コンピュータシール

ハードディスク装置のさらなる高速化に対応するため、超高速回転（15,000rpm以上）かつ低抵抗長寿命のU - S e a l の開発に着手し、試作評価を終え、製品の開発、量産化に取り組んでおります。

真空シール

半導体装置向けとして高温化するプロセスに対応すべく、搬送ロボット用真空シールの製造開発を推進してまいりました。

また、付加価値を増大すべく、真空シール部分だけではなく、周囲のアプリケーションを含めた、ユニットの製品化を推進しております。

磁性流体

磁性流体の長寿命化に関する基礎研究や、シール用磁性流体の改良に取り組むとともに、優れた磁気特性を有する磁性流体の研究開発をしております。

その結果、磁性流体からの発生ガス量を大幅に低減させた、真空シール用フッ素系磁性流体を開発し、また、磁性流体の寿命を向上する技術に関し、米国特許を取得いたしました。

サーモモジュール

サーモモジュールの用途拡大、高性能化のために、完全防湿処理技術の開発を行いました。

また、更なる性能向上のために素材からの研究開発も引き続き進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第18期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、低金利政策が継続するなか円安基調による輸出の伸びがあったものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の急激な落ち込み、財政構造改革による公共投資の削減、株式市場の低迷、金融機関の相次ぐ経営破綻などにより、下半期以降、景気は急速に下降局面へと推移いたしました。一方、海外においては、東南アジアや韓国の経済が通貨不安などにより減速いたしました。米国の経済は個人消費が好調に拡大いたしました。

当社が関連するコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界におきましては、米国においてはいかわらず好調に成長を続けているパソコン市場も、国内市場におきましては家庭用パソコン市場を中心に伸びが鈍化しました。また、半導体メーカーの設備投資もメモリーの市況悪化により全体的に低調に推移いたしました。

このような環境の中で当社の業績は、コンピュータシールにつきましては、パソコン市場の伸びの鈍化があったものの、売上高が22億11百万円（前期比7.4%増）となり、真空シールにつきましては、半導体メーカーの設備投資抑制により、売上高が10億95百万円（前期比13.8%減）となりました。サーモモジュールにつきましては、前期同様各種業界への販売促進に努め、売上高が4億10百万円（前期比39.7%増）となり、また、当期より本格的に販売活動を始めましたコンピュータシール以外のハードディスクドライブ関連品およびメッキ関連材料につきましては、売上高がそれぞれ4億81百万円と2億10百万円となりました。この結果、その他製商品を含めました全社売上高は、過去の記録を更新し46億59百万円（前期比20.1%増）となりました。損益面につきましては、商品の売上高に占める比率の増加による売上原価率の上昇がありましたが、全社をあげての経費削減、合理化等に努めた結果、経常利益が5億11百万円（前期比11.2%増）となりました。更に、受取保険金などを特別損益に計上した結果、当期純利益は過去最高の3億10百万円（前期比30.1%増）となりました。

(2) 第19期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、前期より続く低金利政策のなか、円安基調にあった上半期は輸出の伸びがあったものの、企業の相次ぐリストラ策が雇用不安を招き、個人消費を減速させました。下半期は、財政構造改革による公共投資の前倒し効果の薄れ、株式市場の低迷、金融システム不安の継続、さらに急激な円高基調による輸出関連企業の打撃によって、景気は低迷局面から抜け出せないものとなりました。一方、海外においては、東南アジアや韓国・台湾の経済が通貨不安などにより減速しましたが、米国の経済は株価が示すように好調に推移いたしました。

当社が関連するコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界につきましては、欧米においては好調に成長を続けました。国内市場におきましてはパソコンメーカーの家庭用パソコンを中心に出荷台数は伸びましたが、低価格化が進んだことで出荷金額は前期を下回りました。また、半導体メーカーの設備投資はアジア全域に広がるメモリ価格の急激な下落による市況悪化のため、凍結状態が続き前期以上に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで当社は、主力のコンピュータシールを中心に既存製商品の販売促進に努めるとともに、新規商品においても積極的な市場開拓に努めて参りました。

上半期に取得した半導体用石英製品製造会社(株)フェローテックジーエスキューは、半導体業界不況の下、長崎工場閉鎖を含む人員削減策を実行し経営の合理化を推進いたしました。また、製品の生産合理化を目指し釜石工場を(株)フェローテック精密として分社設立いたしました。

中国における当社子会社、杭州大和熱磁電子有限公司においては、千葉テクニカルセンターから自動化ラインを移設し、より一層の製造コストの圧縮を図りました。上海申和熱磁電子有限公司においては、新規製品の生産拡充を目指し、上海工場を拡張させ一部にメッキ用ラインを新設いたしました。

このような状況下で当社の業績は、コンピュータシールにつきましては、HDD（ハードディスクドライブ）メーカーの生産調整が上半期に終了したため、出荷量が急増し、売上高は30億86百万円（前期比39.6%増）となり、真空シールにつきましては、半導体メーカーの設備投資凍結により、売上高が7億15百万円（前期比34.7%減）となりました。サーモモジュールにつきましては、半導体メーカー向けが減少しましたが、家電業界への販売促進に努めた結果、売上高は3億5百万円（前期比25.6%減）となり、また、当期より販売活動を始めました

石英素材とメッキ関連材料につきましては、売上高がそれぞれ 6 億65百万円と 1 億24百万円となりました。

この結果、その他製商品を含めました全社売上高は、過去の記録を更新し51億61百万円と前期に比べ 5 億 2 百万円 (10.8%) の増収となりました

損益面につきましては、コンピュータシールの売上が大幅に伸び、全社をあげての経費削減、合理化等に努め、また、当期から事業税の表示方法を変更した結果、経常利益が 5 億75百万円と前期に比べ63百万円 (12.5%) の増益となりました。

一方、当期純利益につきましては、前期に受取保険金 1 億21百万円があったこともあり、2 億78百万円と前期に比べ32百万円 (10.5%) の減益となりました。

(当社が対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、国内の景気は、公的資金の投入による金融機関の安定化、中小企業への銀行の貸し渋り解消による企業活動の活性化など、景気回復の材料が見い出されてきております。また、海外の景気はアジア経済に一部の不安感が残っておりますが、国際的金融支援の相次ぐ表明等で韓国経済の回復が期待されております。米国の景気は一部に過熱株式市場、インフレの芽等懸念があるものの、底堅く推移するものと予測されます。

当社が関わるコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界におきましては、世界的に2000年問題に対する危機管理対策の一環として、多くの企業が新たな基幹システム構築を継続中であり、コンピュータ等の需要の伸びが見込まれております。特に、大容量・高性能のハードディスクドライブが標準搭載され、当社の主力製品であるコンピュータシールは出荷量の増加が期待できます。また、次世代メモリ (集積回路の超微細化、大容量化、高速化の実現) などの量産開始により、すでに韓国・台湾の半導体メーカーが設備投資を再開し始め、国内半導体メーカーの設備投資も回復の兆しが現れてくるものと思われま

す。当社といたしましてはこのような状況予測のなかで、安定的収益の確保、顧客の要求する性能・品質および納期管理の強化を行うために、開発・技術・製造部門に主眼を置いた人材の再配置を行い、技術営業部門を強化し、技術力・販売競争力を付けて顧客満足度の向上を目指して参ります。

また、グループ全体の財務体質の強化を目的とした管理部門の組織改革を行い、海外子会社を含めたグループ全体での開発・生産・販売体制の合理化により生産コストの低減を実行いたします。新製商品および新規事業の立上げ、ならびにこれまでの投資に対する利益回収を行うよう、一層の努力を図って参ります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応および事業継続性の面から最重要な経営課題と認識し、子会社を含め全社を挙げて対応に取り組んでおります。

b. 取組み体制

当社では、西暦2000年問題の重要性を認識し、新 E D P (Y 2 K) プロジェクトを設置しております。このプロジェクトは当社、生産システム、販売システム、経理システム、生産設備および部材、情報インフラ等の現状調査、対応状況の把握、対応の実行を行っております。その対応状況の進捗を月次で当社経営陣に報告をさせております。

c. 対応の進捗状況

当社の経理システムについては、1999年3月に既存システムの更新を終え4月より新システムが稼働しております。また、生産システム、販売システムの対応は、1999年10月に終了する予定で、現在のところ作業は順調に進んでおります。

2. 対応のための支出金額等

当社のシステムの西暦2000年問題への対応は、経理システムについては2000年対応のパッケージソフトを約11百万円で導入し、生産システム、販売システムについては、E D P システム部門の内部要員で対応しており外部への支払費用は、ハードウェアの更新以外は発生しておりません。今後予定される社内外の対応費用につきましても将来の業務および業績に与える重大な影響はないものと予想しております。

3. 危機管理計画等

当社では、プロジェクトの活動を中心にさまざまな事態を想定し、その事態への対応計画を1999年9月末を目処に策定する予定であります。

(注) 消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第3 営業の状況」に記載した売上高、生産実績等には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力

当社の製品は生産品目が極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品目の製造を行っております。このため品目別の生産能力を算出することは非常に困難であります。

したがって、生産能力の記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	第 18 期	第 19 期
		(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
コンピュータシール		2,235,057	3,201,829
真空シール		1,081,805	376,768
磁性流体		76,809	88,638
その他		-	7,700
合 計		3,393,671	3,674,935

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算出しておりません。

3. 真空シールについては、第19期に生産工場を分社化したため、第19期は6ヶ月間の実績を記載しております。

(2) 外注の状況

当社は、コンピュータシールおよび真空シールの製造ならびに部品加工の一部を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して第18期で17.8%、第19期で29.6%であります。

なお、主な外注先は、杭州大和熱磁電子有限公司、(株)ミスズ工業、岸本産業(株)等であります。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

品 目	期 別	第 18 期	第 19 期
		(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
真空シール		-	306,989
合 計		-	306,989

(注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。

2. 真空シールについては、第19期に生産工場を分社化したため、仕入実績が発生しました。

(4) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	第 18 期	第 19 期
		〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
石	英	-	595,128
サーモジュール		281,870	224,621
ハードディスク関連品		412,411	109,355
その他		367,232	239,043
合	計	1,061,514	1,168,148

(注) 金額は仕入価額で表示しております。

(5) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料の入手高、使用高並びに在庫高

(単位：千円)

主要原材料	第17期末	第 18 期			第 19 期		
	〔平成 9 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕			
	期末在庫高	入 手 高	使 用 高	期末在庫高	入 手 高	使 用 高	期末在庫高
マグネットロール	4,362	65,384	67,799	1,947	-	1,947	-
ステンレスロール	2,228	15,423	15,614	2,037	-	2,037	-
マグネット	4,709	22,268	17,306	9,671	8,561	18,232	-
ベアリング	83	26,121	25,590	614	8,960	9,574	-
マグネット部品	-	-	-	-	95,636	83,783	11,852
ステンレス部品	-	-	-	-	58,853	51,559	7,293
合	計	11,382	129,196	126,309	14,269	172,010	167,133

(注) 1. 当社の原材料の単位は極めて多種多様にわたり、数量による表示が困難なため、金額にて表示しております。

2. 金額は仕入価額で表示しております。

3. マグネットロールおよびステンレスロールについては、第19期より子会社が仕入を行うこととしたため第19期入手高と期末在庫高の記載はなくなりました。なお、第19期は、マグネット部品およびステンレス部品を記載いたしました。

4. マグネットおよびベアリングについては、第19期に生産工場を分社化したため、第19期のなかには、分社化した子会社への売却高が含まれております。

ロ．主要原材料の価格の推移

(単位：円)

主要原材料	単位	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		平成9年9月	平成10年3月	平成10年9月	平成11年3月
マグネットロール	㊦	81.07	81.07	-	-
ステンレスロール	㊦	10.73	10.73	-	-
マグネット	個	190.00	190.00	190.00	-
ベアリング	個	5,630.00	5,630.00	6,910.00	-
マグネット部品	個	-	-	3.25	3.25
ステンレス部品	個	-	-	2.00	2.00

(注) 1. 金額は各主要原材料の代表的な品目について実際購入価格の平均で表示しております。

2. マグネットロールおよびステンレスロールについては、第19期より子会社が仕入を行うこととしたため第19期の記載はなくなりました。なお、第19期は、マグネット部品およびステンレス部品を記載いたしました。

3. マグネットおよびベアリングについては、第19期に生産工場を分社化したため、第19期は6ヶ月間の実績を記載しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位：千円)

品目	期別	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		期首受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンピュータシール		196,231 (132,232)	2,299,904 (1,399,364)	284,771 (209,857)	3,056,241 (2,025,239)	254,441 (172,943)
真空シール		141,959 (368)	1,043,559 (11,335)	89,966 (736)	737,317 (17,165)	111,937 (3,886)
磁性流体		1,134 (305)	80,743 (43,613)	5,617 (4,487)	73,759 (30,432)	2,118 (1,233)
その他		-	-	-	7,700 (5,400)	-
合計		339,324 (132,905)	3,424,206 (1,454,312)	380,354 (215,080)	3,875,017 (2,078,236)	368,496 (178,062)

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3. ()内は内数で、輸出受注高であり受注高に対する割合は、第18期42.5%、第19期53.6%であります。

(2) 生産計画

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
コンピュータシール		784,488	818,727	1,603,215
磁性流体		21,896	21,396	43,292
合計		806,384	840,123	1,646,507

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(3) 製品仕入計画

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
真空シール		232,880	251,920	484,800
合計		232,880	251,920	484,800

(注) 金額は仕入価額で表示しております。

(4) 商品仕入計画

(単位：千円)

品目	四半期別	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年7月1日 至 平成11年9月30日〕	計
石 英		163,652	165,047	328,699
サーモモジュール		89,037	89,446	178,483
ハードディスク関連品		54,500	92,500	147,000
その他		45,288	45,288	90,576
合計		352,477	392,281	744,758

(注) 金額は仕入価額で表示しております。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品および商品の販売は、国内については直接販売によっており、輸出の大部分は直接販売ですが、一部海外子会社を経由して販売を行っております。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金額	比率	金額	比率
製 品	コンピュータシール	2,211,364 (1,321,739)	% (59.8)	3,086,571 (2,062,153)	% (66.8)
	真空シール	1,095,552 (10,967)	(1.0)	715,346 (14,015)	(2.0)
	磁性流体	76,260 (39,431)	(51.7)	77,258 (33,686)	(43.6)
	その他	-	-	7,700 (5,400)	(70.1)
	小計	3,383,177 (1,372,137)	(40.6)	3,886,876 (2,115,255)	(54.4)
商 品	石 英	-	-	665,660 (-)	(-)
	ハードディスク関連品	481,120 (411,051)	(85.4)	179,319 (7,434)	(4.1)
	サーモモジュール	410,105 (94,150)	(23.0)	305,204 (18,614)	(6.1)
	その他	385,024 (137,459)	(35.7)	124,745 (-)	(-)
	小計	1,276,250 (642,661)	(50.4)	1,274,930 (26,048)	(2.0)
合計	4,659,428 (2,014,799)	(43.2)	5,161,806 (2,141,303)	(41.5)	

- (注) 1. 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. ()内は内数で、輸出高および輸出比率を示しております。
3. 主要輸出先および輸出版売額に対する地域別割合は、次のとおりであります。

輸 出 先 \ 期 別	第 18 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
ア ジ ア 地 域	95.2 %	96.7 %
欧 米 地 域	4.8	3.3
合 計	100.0	100.0

(3) 主要顧客別売上状況

最近 2 事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先 \ 期 別	第 18 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 19 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	金 額	総販売実績に 対する割合	金 額	総販売実績に 対する割合
NIDEC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	629,782	13.5 %	786,733	15.2 %
NIDEC PHILIPPINES C O R P O R A T I O N	-	-	747,947	14.5
(株)フェローテックジーエスキュー	-	-	630,372	12.2
合 計	629,782	13.5	2,165,053	41.9

- (注) 1. NIDEC PHILIPPINES CORPORATIONの第18期の販売高は177,484千円、総販売実績に対する割合は3.8%であります。
2. (株)フェローテックジーエスキューは、第19期より取引を開始したため、第18期の販売高はありません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期における設備投資の総額は、2億27百万円であり、主なものは千葉テクニカルセンターおよび釜石工場（現、㈱フェローテック精密）既存設備と建物の更新と改修ならびに社員寮建設に伴う投資であります。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第4 設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における各事業所別の設備・投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
生 産 設 備	千葉テクニカルセンター (千葉県八日市場市)	6,270.11	88,739	3,009.34	172,704	2,065	52,880	1,746	58,249	376,384	(12) 81
そ の 他	子会社へ貸与	[5,612.48] 5,612.48	[19,607] 19,607	[1,682.76] 1,682.76	[114,195] 114,195	[3,217] 3,217	[61,192] 61,192	[230] 230	[21,562] 21,562	[220,006] 220,006	(55)
そ の 他 の 設 備	本 社 (東京都台東区)	-	-	(677.84) -	6,977	-	19,732	14,411	9,467	50,591	(5) 45
	開 西 営 業 所 (大阪市淀川区)	-	-	(158.40) -	-	-	-	-	646	646	3
	社 宅 ・ 寮 (千葉県八日市場市)	1,504.24	61,301	163.12	7,913	-	-	-	-	69,214	-
	千葉テクニカルセンター (千葉県八日市場市)	-	-	[440.00] 440.00	[10,397] 10,397	-	[50] 50	-	[84] 84	[10,532] 10,532	-
	そ の 他	63.44	507	6.48	844	-	-	-	-	1,351	-
合 計		[5,612.48] 13,450.27	[19,607] 170,155	(836.24) [2,122.76] 5,301.70	[124,592] 313,032	[3,217] 5,282	[61,243] 133,858	[230] 16,388	[21,647] 90,010	[230,539] 728,729	(72) 129

（注）1．金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2．建物の面積で（ ）内は外数で、賃借中のものを示しており、[]内は内数で、賃借中のものを示しております。

3．その他の設備のその他・保養施設は共有のため、当社持分の面積は土地18分の1、建物9分の1で按分計算しております。

4．従業員数の（ ）内は、外数で、嘱託およびパートタイマーを示しております。

5．上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

（単位：千円）

名 称	数 量	リース期間	リース料(年間)	リース契約残高	摘 要
C N C 旋 盤 ・ 高 速 精 密 旋 盤	7 台	6 ～ 7 年	16,734	31,654	所 有 権 移 転 外 ファイナンス・リース
そ の 他 製 造 設 備	2 台	6 ～ 7 年	744	-	同 上
コ ン ピ ュ ー タ シ ス テ ム	1 式	5 年	3,898	3,388	同 上
C A D シ ス テ ム	2 式	4 年	1,425	-	同 上
製 品 検 査 測 定 装 置	1 式	7 年	298	-	同 上
そ の 他	-	4 ～ 6 年	3,340	8,408	同 上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在の設備計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要金額	着手年月	完成予定年月
千葉テクニカルセンター	コンピュータシール製造設備	設備の更新	261,000	-	261,000	平成11年4月	平成12年3月
	研究開発用設備	製品の研究開発	12,900	-	12,900	平成11年4月	平成12年3月
	建物	改修	19,500	-	19,500	平成11年5月	平成12年3月
	社員寮	福利厚生の充実	110,000	37,000	73,000	平成11年1月	平成11年10月
千葉テクニカルセンター及び本社	コンピュータシステムの更新	情報処理の合理化	18,000	-	18,000	平成11年4月	平成11年10月
合計			421,400	37,000	384,400		

- (注) 1. 今後の所要金額384,400千円は、自己資金84,400千円および長期借入金300,000千円をもって充当する予定であります。
2. 完成後における生産能力については、合理化を図るためであり、生産能力にはほとんど変化がありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第18期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）および第19期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成10年3月31日現在)		第 19 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1	714,786		677,424	
2. 受 取 手 形	2,3	468,534		374,817	
3. 売 掛 金	1,2	1,113,177		1,546,247	
4. 有 価 証 券	1	446,792		477,960	
5. 自 己 株 式		1,696		1,696	
6. 商 品		74,290		114,894	
7. 製 品		106,042		184,871	
8. 原 材 料		47,084		36,107	
9. 仕 掛 品		118,875		106,939	
10. 貯 蔵 品		3,691		24,624	
11. 前 払 費 用		84,056		88,220	
12. 関係会社短期貸付金	1	145,735		459,452	
13. 未 収 入 金	2	213,191		381,017	
14. 未 収 消 費 税 等		9,293		10,041	
15. 営業外受取手形	2	-		292,701	
16. そ の 他		84,881		28,833	
17. 貸 倒 引 当 金		14,180		17,990	
流 動 資 産 合 計		3,617,950	53.6	4,787,859	51.7
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	3	842,830		859,409	
減 価 償 却 累 計 額		521,133	321,697	546,376	313,032
2. 構 築 物		34,454		34,454	
減 価 償 却 累 計 額		28,167	6,287	29,171	5,282
3. 機 械 装 置		436,459		352,371	
減 価 償 却 累 計 額		229,630	206,828	218,513	133,858
4. 車 両 運 搬 具		19,907		27,020	
減 価 償 却 累 計 額		12,196	7,710	10,631	16,388
5. 工 具 器 具 備 品		336,814		376,204	
減 価 償 却 累 計 額		276,315	60,499	286,194	90,010
6. 土 地	3,4		133,163		170,155
7. 建 設 仮 勘 定			1,068		32,200
有 形 固 定 資 産 合 計			737,256		760,929
			10.9		8.2

(単位：千円)

科 目	第 18 期 (平成10年3月31日現在)		第 19 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	4,816		4,307	
2. 特許及び実用新案出願権	4,509		3,815	
3. 施設使用権	-		1,234	
無形固定資産合計	9,325	0.1	9,357	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 1,3	210,210		232,929	
2. 関係会社株式 1	248,829		938,279	
3. 出 資 金	100,456		97,724	
4. 関係会社出資金	620,000		883,000	
5. 従業員長期貸付金	480		-	
6. 関係会社長期貸付金 1	515,166		852,457	
7. 破産・更生債権	-		2,768	
8. 長期前払費用	459,870		400,280	
9. 敷 金 3	110,364		112,710	
10. 会 員 権	83,950		155,670	
11. 保 険 積 立 金	44,719		39,476	
12. 貸倒引当金	4,120		8,300	
投資その他の資産合計	2,389,926	35.4	3,706,997	40.0
固定資産合計	3,136,508	46.4	4,477,283	48.3
資 産 合 計	6,754,458	100.0	9,265,143	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成10年3月31日現在)		第 19 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.支払手形		312,806		257,673	
2.買掛金	1,2	167,878		511,117	
3.短期借入金	3	247,300		446,000	
4.一年内返済予定長期借入金	3	306,942		297,796	
5.未払金		117,915		128,508	
6.未払法人税等		212,782		128,966	
7.未払事業税		59,579		-	
8.未払費用		50,967		55,060	
9.前受金		812		142	
10.預り金		6,175		8,178	
11.新株引受権		15,624		15,560	
12.前受収益		1,428		3,983	
13.賞与引当金		93,195		73,248	
14.その他		18,334		89,053	
流動負債合計		1,611,742	23.9	2,015,288	21.8
固定負債					
1.社債		212,150		212,150	
2.転換社債		-		1,500,000	
3.長期借入金	3	426,172		826,076	
4.役員退職慰労引当金		130,000		119,500	
5.その他		2,720		11,228	
固定負債合計		771,042	11.4	2,668,954	28.8
負債合計		2,382,784	35.3	4,684,242	50.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 (平成10年3月31日現在)		第 19 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資 本 金	5	1,310,450	19.4	1,313,675	14.2	
資 本 準 備 金		1,897,329	28.1	1,900,618	20.5	
利 益 準 備 金		28,947	0.4	36,547	0.4	
その他の剰余金						
(1)任意積立金						
特別償却準備金	6	5,819		15,294		
別途積立金		200,000	205,819	400,000	415,294	
(2)当期末処分利益			929,127		914,765	
その他の剰余金合計			1,134,947	16.8	1,330,060	14.3
資 本 合 計			4,371,674	64.7	4,580,901	49.4
負 債 ・ 資 本 合 計			6,754,458	100.0	9,265,143	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			%			%	
1. 製品売上高		3,383,177		3,886,876			
2. 商品売上高		1,276,250	4,659,428	1,274,930	5,161,806	100.0	
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		100,081		106,042			
2. 当期製品製造原価		1,914,841		1,688,524			
3. 当期製品仕入高		-		306,989			
合 計		2,014,923		2,101,556			
4. 他勘定振替高		33,568		36,736			
5. 期末製品棚卸高		106,042		184,871			
製品売上原価		1,875,312		1,879,948			
6. 期首商品棚卸高		60,034		74,290			
7. 当期商品仕入高		1,061,514		1,168,148			
合 計		1,121,549		1,242,439			
8. 他勘定振替高		366		145			
9. 期末商品棚卸高		74,290		114,894			
商品売上原価		1,046,892	2,922,204	1,127,399	3,007,348	58.3	
売上総利益			1,737,223		2,154,458	41.7	
販売費及び一般管理費	2		1,327,921		1,530,124	29.6	
営業利益			409,301		624,333	12.1	
営業外収益							
1. 受取利息	1	21,852		44,270			
2. 受取配当金	1	52,542		39,147			
3. 有価証券売却益		-		19,274			
4. 賃貸収入	1	16,500		43,964			
5. 為替差益		17,997		-			
6. 雑収入		39,868	148,761	32,953	179,611	3.4	

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外費用		%		%		
1. 支払利息及び割引料	21,187		33,159			
2. 社債利息	4,307		14,844			
3. 貸貨費用	3,420		30,432			
4. 社債発行費	13,812		53,343			
5. 有価証券売却損	-		13,031			
6. 為替差損	-		59,436			
7. 雑損失	4,043	46,770	24,610	228,858		
経常利益		511,292		575,086		
特別利益		11.0		11.1		
1. 固定資産売却益	-		317			
2. 投資有価証券売却益	-		35,240			
3. 退職給与引当金取崩額	3,399		-			
4. 受取保険金	121,711	125,110	-	35,557		
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	-	3,887			
2. 固定資産処分損	3	5,354	17,165			
3. 棚卸資産処分損		12,438	-			
4. 投資有価証券評価損		12,648	11,429			
5. 過去勤務債務償却		9,462	39,904	10,492		
税引前当期純利益		596,498		567,668		
法人税及び住民税		285,555		-		
法人税、住民税及び事業税		-		289,366		
当期純利益		310,943		278,301		
前期繰越利益		618,184		636,464		
当期末処分利益		929,127		914,765		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		485,746	26.1	356,284	21.0
2. 労 務 費		625,634	33.6	522,379	30.8
3. 経 費	2	748,789	40.3	817,589	48.2
当期総製造費用		1,860,171	100.0	1,696,254	100.0
期首仕掛品棚卸高		123,427		118,875	
合 計		1,983,598		1,815,129	
期末仕掛品棚卸高		118,875		106,939	
他勘定振替高	3	50,118		19,665	
当期製品製造原価		1,914,841		1,688,524	

(脚 注)

第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																														
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>製品種類別の原価計算を行っており、コンピュータシールについては標準原価計算制度を、磁性流体については総合原価計算制度を、真空シール及び三次元ダンパについては個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>331,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>83,986千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>18,376千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社有償材料支給高</td> <td>76,055千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>38,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,118千円</td> </tr> </table>	外注加工費	331,617千円	減価償却費	83,986千円	売上原価	18,376千円	関係会社有償材料支給高	76,055千円	販売費及び一般管理費	38,915千円	その他	5,398千円	計	50,118千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p> <p>2. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>502,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>30,238千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社有償材料支給高</td> <td>15,553千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社棚卸資産売却高</td> <td>31,521千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>33,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,665千円</td> </tr> </table>	外注加工費	502,367千円	減価償却費	62,831千円	売上原価	30,238千円	関係会社有償材料支給高	15,553千円	関係会社棚卸資産売却高	31,521千円	販売費及び一般管理費	33,460千円	その他	475千円	計	19,665千円
外注加工費	331,617千円																														
減価償却費	83,986千円																														
売上原価	18,376千円																														
関係会社有償材料支給高	76,055千円																														
販売費及び一般管理費	38,915千円																														
その他	5,398千円																														
計	50,118千円																														
外注加工費	502,367千円																														
減価償却費	62,831千円																														
売上原価	30,238千円																														
関係会社有償材料支給高	15,553千円																														
関係会社棚卸資産売却高	31,521千円																														
販売費及び一般管理費	33,460千円																														
その他	475千円																														
計	19,665千円																														

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 株主総会承認日 (平成10年6月24日)		第 19 期 株主総会承認日 (平成11年6月24日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		929,127		914,765
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	1,230	1,230	3,476	3,476
合 計		930,357		918,242
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	7,600		7,600	
2. 配 当 金	63,589		63,694	
3. 取 締 役 賞 与 金	12,000		12,000	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	10,704		-	
(2) 別 途 積 立 金	200,000	293,893	200,000	283,294
次期繰越利益		636,464		634,948

(注) 特別償却準備金取崩高および特別償却準備金は、租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。</p> <p>(2) 取引所の相場のない有価証券 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 真空シール及び三次元ダンパに関する製品、原材料及び仕掛品個別法に基づく原価法</p> <p>(2) その他の棚卸資産先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 真空シール及び三次元ダンパに関する製品、原材料及び仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他の棚卸資産 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。 なお、建物については、平成10年度の税制改正による耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>研究開発費、社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 平成 3 年 4 月 1 日より適格退職年金制度へ全面移行しており、これに伴う退職給与引当金は 7 年間で均等に取崩すこととしております。なお、当期において取崩しを終了しました。 (4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の 100%を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 _____ (4) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成 3 年 4 月 1 日より従来の退職金制度の全部に対し、本制度を採用いたしております。 平成 10 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 140,329 千円、過去勤務費用の残高は 50,316 千円であります。 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金の期間（7 年）によって取崩しており、当期において取崩しを終了しました。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 平成 3 年 4 月 1 日より従来の退職金制度の全部に対し、本制度を採用いたしております。 平成 11 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は 160,456 千円、過去勤務費用の掛金の期間は 7 年であり、残高は 56,471 千円であります。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 18 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 19 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
_____	前期まで「未払事業税」として表示していた未払事業税 25,031 千円を、当期から「未払法人税等」に含めて表示しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成10年3月31日現在)			第 19 期 (平成11年3月31日現在)		
1. 主な外貨建の資産は、次のとおりであります。			1. 主な外貨建の資産および負債は、次のとおりであります。		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	1,596千米ドル	210,932千円	現金及び預金	1,782千米ドル	214,908千円
売 掛 金	2,678千米ドル	353,882千円	売 掛 金	2,418千米ドル	291,540千円
"	187千シンガ ポールドル	15,433千円	有 価 証 券	1,809千米ドル	223,509千円
投資有価証券	734千シンガ ポールドル	61,889千円	関係会社短期貸付金	640千米ドル	77,152千円
"	77千米ドル	8,103千円	関係会社株式	2,160千米ドル	259,639千円
関係会社株式	1,760千米ドル	206,389千円	"	1,300千シンガ ポールドル	109,039千円
"	500千シンガ ポールドル	42,439千円	関係会社長期貸付金	1,325千米ドル	155,467千円
関係会社長期貸付金	965千米ドル	119,156千円	買 掛 金	1,832千米ドル	220,862千円
(注) 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は、127,476千円、為替差益8,320千円であります。			(注) 関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は、159,728千円、為替差益4,261千円であります。		
2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。			2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
売 掛 金		100,903千円	受 取 手 形		65,777千円
未 収 入 金		157,142千円	売 掛 金		436,620千円
買 掛 金		79,410千円	未 収 入 金		331,405千円
			営 業 外 受 取 手 形		284,512千円
			買 掛 金		257,863千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
受 取 手 形		100,452千円	受 取 手 形		161,388千円
建 物		272,930千円	建 物		264,696千円
土 地		108,347千円	土 地		108,346千円
投 資 有 価 証 券		86,302千円	投 資 有 価 証 券		108,322千円
敷 金		100,000千円	敷 金		100,000千円
計		668,033千円	計		742,752千円
(2) 上記(1)に対応する債務			(2) 上記(1)に対応する債務		
短 期 借 入 金		218,100千円	短 期 借 入 金		346,500千円
一年内返済予定長期借入金		244,142千円	一年内返済予定長期借入金		170,596千円
長 期 借 入 金		318,672千円	長 期 借 入 金		615,276千円
計		780,914千円	計		1,132,372千円
上記(1)に対応する債務保証		140,000千円	上記(1)に対応する債務保証		140,000千円
4. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。			4. 圧縮記帳 同 左		
5. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数			5. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数		
		33,620,000株 9,085,000株			33,620,000株 9,100,000株

第 18 期 (平成10年3月31日現在)	第 19 期 (平成11年3月31日現在)																						
<p>6. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基づくものであります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table>	上海申和熱磁電子有限公司	140,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	160,000千円	計	210,000千円	<p>6. 特別法上の準備金等 同 左</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フェローテッククオーツ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金に対する債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>上海申和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) リース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杭州大和熱磁電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">70,879千円</td> </tr> </table>	上海申和熱磁電子有限公司	128,000千円	㈱フェローテッククオーツ	100,000千円	計	228,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円	上海申和熱磁電子有限公司	160,000千円	計	210,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司	70,879千円
上海申和熱磁電子有限公司	140,000千円																						
杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円																						
上海申和熱磁電子有限公司	160,000千円																						
計	210,000千円																						
上海申和熱磁電子有限公司	128,000千円																						
㈱フェローテッククオーツ	100,000千円																						
計	228,000千円																						
杭州大和熱磁電子有限公司	50,000千円																						
上海申和熱磁電子有限公司	160,000千円																						
計	210,000千円																						
杭州大和熱磁電子有限公司	70,879千円																						

(損益計算書関係)

第 18 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 19 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																																																																
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,900千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費38%、一般管理費62%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,127千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,292千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,759千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">96,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,380千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">73,224千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">112,010千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">72,607千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">82,852千円</td> </tr> </table> <p>3. 主として機械装置(3,369千円)、工具器具備品(1,069千円)の除却であります。</p>	営業外収益		受取利息	17,900千円	受取配当金	50,000千円	貸倒引当金繰入額	3,500千円	役員報酬	133,127千円	給与手当	256,292千円	賞与引当金繰入額	37,759千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,000千円	旅費交通費	96,845千円	減価償却費	17,380千円	賃借料	73,224千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	研究開発費	112,010千円	業務委託費	72,607千円	事業税	82,852千円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td> 賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">27,464千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費41%、一般管理費59%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,639千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">295,739千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,933千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">77,365千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">102,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,940千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">81,173千円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権等使用料・ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">153,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">189,565千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">90,081千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 事業税(当期56,237千円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>3. 主としてVFセンター建物附属設備(15,953千円)の除却であります。</p> <p>4. 機械装置の売却であります。</p>	営業外収益		受取利息	30,354千円	受取配当金	30,000千円	賃貸収入	27,464千円	貸倒引当金繰入額	7,990千円	役員報酬	102,639千円	給与手当	295,739千円	賞与引当金繰入額	42,933千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	福利厚生費	77,365千円	旅費交通費	102,764千円	減価償却費	19,940千円	賃借料	81,173千円	工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円	研究開発費	153,343千円	支払手数料	189,565千円	業務委託費	90,081千円
営業外収益																																																																	
受取利息	17,900千円																																																																
受取配当金	50,000千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,500千円																																																																
役員報酬	133,127千円																																																																
給与手当	256,292千円																																																																
賞与引当金繰入額	37,759千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26,000千円																																																																
旅費交通費	96,845千円																																																																
減価償却費	17,380千円																																																																
賃借料	73,224千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																
研究開発費	112,010千円																																																																
業務委託費	72,607千円																																																																
事業税	82,852千円																																																																
営業外収益																																																																	
受取利息	30,354千円																																																																
受取配当金	30,000千円																																																																
賃貸収入	27,464千円																																																																
貸倒引当金繰入額	7,990千円																																																																
役員報酬	102,639千円																																																																
給与手当	295,739千円																																																																
賞与引当金繰入額	42,933千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																																																																
福利厚生費	77,365千円																																																																
旅費交通費	102,764千円																																																																
減価償却費	19,940千円																																																																
賃借料	81,173千円																																																																
工業所有権等使用料・ロイヤルティ	68,000千円																																																																
研究開発費	153,343千円																																																																
支払手数料	189,565千円																																																																
業務委託費	90,081千円																																																																

(リース取引関係)

第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕				第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置	127,676	84,830	42,846	機 械 装 置	82,404	54,669	27,734
工 具 器 具 備 品	55,147	37,316	17,831	工 具 器 具 備 品	20,669	9,844	10,824
そ の 他	6,483	5,454	1,029	合 計	103,073	64,514	38,558
合 計	189,307	127,600	61,706				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		24,152千円	1	年 内		18,618千円
1	年 超		41,264千円	1	年 超		22,646千円
	合 計		65,417千円		合 計		41,264千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		37,637千円		支 払 リ ー ス 料		26,440千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		31,847千円		減 価 償 却 費 相 当 額		23,148千円
	支 払 利 息 相 当 額		3,749千円		支 払 利 息 相 当 額		2,190千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第18期 (平成10年3月31日現在)			第19期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの							
株 式		1,696	600	(1,096 1,096)	8,143	7,471	(672 728)
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		390,026	285,687	104,339	349,149	321,941	27,208
小 計		391,722	286,287	(105,435 1,096)	357,292	329,412	(27,880 728)
固定資産に属するもの							
株 式		148,272	166,034	17,762	141,040	145,029	3,989
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		148,272	166,034	17,762	141,040	145,029	3,989
合 計		539,994	452,321	(87,672 1,096)	498,333	474,441	(23,891 728)

(注) 1. 時価等の算定方法は、次のとおりであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等
- (3) 海 外 店 頭 売 買 有 価 証 券 海外情報機関が公表する価格
- (4) 非上場証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、()内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

			第 18 期	第 19 期	
流動資産に属するもの	M	M	F	56,765千円	122,363千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)			310,718千円 (248,829千円)	1,030,168千円 (938,279千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>1. 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、それ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は、財務部の担当になっており、当該部門にて行っております。</p> <p>6. その他 時価等の開示の対象となる為替予約取引はありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第 18 期 (平成10年3月31日現在)				第 19 期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
1株当たり純資産額	481円20銭	1株当たり純資産額	503円40銭
1株当たり当期純利益	34円29銭	1株当たり当期純利益	30円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円24銭

(重要な後発事象)

第 18 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 19 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
該当事項はありません。	同 左

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

株	区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	一時所有の有価証券		円	株	千円	千円	
		名 糖 運 輸 (株)	50	7,000	6,447	6,447	
		計		7,000	6,447	6,447	
式	投 資 有 価 証 券	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	28,350	52,424	46,184	
		住 友 信 託 銀 行 (株)	50	31,050	48,329	15,483	
		(株) 北 日 本 銀 行	500	10,250	58,426	57,923	
		国 際 証 券 (株)	50	8,400	8,874	8,217	
		日 本 電 産 (株)	50	49	-	119	
		ツ イン バ ー ド 工 業 (株)	50	10,000	14,831	2,979	
		(株) ケ イ ビ ー	50	2,000	1,980	1,980	
		アイトロンデータテック(株)	50,000	600	30,000	30,000	
		Ferrofluidics Corporation	US\$ 0.004	15,000	25,053	8,152	
		UNIQUE TECHNOLOGY INTERNATIONAL PTE LTD	S\$ 0.50	734,000	61,889	61,889	
		計		839,699	301,809	232,929	
そ の 他 の 有 価 証 券	一 時 所 有 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		(投資信託受益証券)			千円	千円	
		野村証券投資信託委託(株) (ジャスダックオープン)			206,000	206,000	
		シュローダー投信(株) (シュローダージャスダックオープン)			42,003	42,003	
		メルリリンチ・アセット・マネージメント・エル・ピー (スーパーマネーマーケットファンド)			61,722	61,722	
		ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・インク (パトナムワールドボンド)			66,196	66,196	
		ダイワ・アセット・マネージメント(ヨーロッパ)リミテッド (スーパーマネーマーケットファンド)			60,640	60,640	
		デニス・トレーディング・グループインク (デニス元本確保型ファンド)			34,950	34,950	
		計			471,513	471,513	

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率				
有形固定資産	建物	842,830	43,930	27,352	859,409	546,376	36,304	63.6%	313,032	
	構築物	34,454	-	-	34,454	29,171	1,004	84.7%	5,282	
	機械装置	436,459	44,875	128,963	352,371	218,513	35,663	62.0%	133,858	
	車両運搬具	19,907	14,833	7,720	27,020	10,631	3,666	39.3%	16,388	
	工具器具備品	336,814	55,736	16,346	376,204	286,194	25,300	76.1%	90,010	
	土地	133,163	36,992	-	170,155	-	-	-	170,155	
	建設仮勘定	1,068	38,993	7,862	32,200	-	-	-	32,200	
計	1,804,699	235,363	188,245	1,851,816	1,090,888	101,939		760,929		
無形固定資産	電話加入権	4,816	-	509	4,307	-	-	-	4,307	
	特許及び 実用新案出願権	5,550	-	-	5,550	1,734	693	31.3%	3,815	
	施設使用権	-	1,234	-	1,234	-	-	-	1,234	
	計	10,366	1,234	509	11,091	1,734	693		9,357	
長期前払費用	855,109	22,680	13,564	864,225	393,124	-	45.5%	(70,820) 471,100		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 差引期末残高欄の()内は、内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では前払費用として表示しております。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	釜石工場(現、(株)フェローテック精密)建物改修	32,938千円
機械装置	釜石工場(現、(株)フェローテック精密)部品製造設備	27,108千円
工具器具備品	千葉テクニカルセンター研究開発検査装置	18,340千円
土地	社員寮	36,992千円
建設仮勘定	社員寮建物	31,340千円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	千葉テクニカルセンターコンピュータシール生産設備	70,323千円
------	--------------------------	----------

3) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC.	無額面	株 82,000	千円 110,720	千円 110,720	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 82,000	千円 110,720	千円 110,720	子会社
	Ferrotec America Corporation	無額面	株 75	千円 93,152	千円 93,152	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 75	千円 93,152	千円 93,152	子会社
	Ferro Technology (U.S.A) Inc.	US\$ 1	株 20,000	千円 2,517	千円 2,517	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 20,000	千円 2,517	千円 2,517	子会社
	FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	S\$ 1	株 500,000	千円 42,439	千円 42,439	株 800,000	千円 66,600	株 -	千円 -	株 1,300,000	千円 109,039	千円 109,039	子会社
	Ferrotec International, L.L.C.	無額面	株 -	千円 -	千円 -	株 10	千円 46,200	株 -	千円 -	株 10	千円 46,200	千円 46,200	子会社
	Spindyne Inc.	US\$ 1	株 -	千円 -	千円 -	株 50,000	千円 7,050	株 -	千円 -	株 50,000	千円 7,050	千円 7,050	子会社
	(株)フェローテックジーエスキュー	50,000円	株 -	千円 -	千円 -	株 7,418	千円 439,600	株 -	千円 -	株 7,418	千円 439,600	千円 439,600	子会社
	(株)フェローテッククオ	50,000円	株 -	千円 -	千円 -	株 1,600	千円 80,000	株 -	千円 -	株 1,600	千円 80,000	千円 80,000	子会社
	(株)フェローテック精密	50,000円	株 -	千円 -	千円 -	株 1,000	千円 50,000	株 -	千円 -	株 1,000	千円 50,000	千円 50,000	子会社
計			602,075	248,829	248,829	860,028	689,450	-	-	1,462,103	938,279	938,279	

(注) 1. 関係会社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」を参照して下さい。

2. FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTDの増加は、増資によるものであり、(株)フェローテックジーエスキューの増加は、譲受および増資によるものであり、その他の子会社の増加は設立によるものであります。

4) 関係会社出資金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
杭州大和熱磁電子有限公司	500,000	-	-	500,000	子会社
上海申和熱磁電子有限公司	120,000	160,000	-	280,000	子会社
杭州大和精密部件有限公司	-	100,000	-	100,000	子会社
(有)テクノプレート	-	3,000	-	3,000	子会社 一口の出資金額 50千円 出資口数 60口
計	620,000	263,000	-	883,000	

(注) 1. 各関係会社との関係内容については、「第6 企業集団等の状況」を参照して下さい。

2. 上海申和熱磁電子有限公司の増加は、増資によるものであり、その他の子会社については設立によるものであります。

5) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					返済期限	返済方法	担保物件	
短期貸付金	(株)フェローテック ジーエスキュー	-	930,000	710,000	220,000	平成12年 1月26日	一括返済	無担保
	(株)フェローテック クオーツ	-	40,000	40,000	-	-	一括返済	無担保
	計	-	970,000	750,000	220,000			
長期貸付金	INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC.	(17,833) 93,406	6,613	23,596	(69,919) 76,424	平成12年 7月31日	分割及び 一括返済	無担保
	Ferrotec America Corporation	(1,981) 45,565	206	2,760	(7,233) 43,010	平成16年 10月29日	分割返済	無担保
	杭州大和熱磁電子有限公司	(79,320) 461,930	170,000	80,640	(146,900) 551,290	平成17年 4月29日	分割返済	無担保
	上海申和熱磁電子有限公司	(46,600) 60,000	30,000	-	(15,400) 90,000	平成14年 4月30日	分割及び 一括返済	無担保
	Ferrotec International, L.L.C.	-	92,600	-	92,600	平成17年 5月6日	分割返済	無担保
	Spindyne, Inc.	-	20,585	-	20,585	平成13年 10月31日	一括返済	無担保
	(株)フェローテック ジーエスキュー	-	200,000	-	200,000	平成18年 11月30日	分割返済	無担保
	(有)テクノプレート	-	18,000	-	18,000	平成16年 3月19日	分割返済	無担保
	計	(145,735) 660,901	538,005	106,997	(239,452) 1,091,909			
合計	660,901	1,508,005	856,997	1,311,909				

(注) 期末残高の()書は内数で1年以内返済予定長期貸付金であり、貸借対照表では、関係会社短期貸付金として流動資産に表示しております。

6) 社債明細表

(単位:千円)

銘柄	発行日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率 (年)	担保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘要
第5回無担保社債 (新株引受権付)	平成8年 3月28日	105,350	103,200	2,150	額面金額の 100%	円6カ月 TIBOR+1.0%	無担保	平成13年 3月28日	運転資金
第6回無担保社債 (新株引受権付)	平成9年 7月25日	210,000	-	210,000	額面金額の 107%	3.0%	無担保	平成13年 7月25日	運転資金
2002年9月30日満期 ゼロクーポンユーロ 円建転換社債	平成10年 9月2日	1,500,000	-	1,500,000	100円	無利息	無担保	平成14年 9月30日	運転資金
計		1,815,350	103,200	1,712,150					

(注) 1. 無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の内容等は、次のとおりであります。

区分	第5回無担保社債 (新株引受権付)	第6回無担保社債 (新株引受権付)
1. 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面50円)	額面普通株式 (1株の額面50円)
2. 株式の発行価格	430円	1,371円
3. 発行価額の総額	105,350千円	210,000千円
4. 新株引受権の権利行使により発行した株式の発行価額の総額	19,350千円	-
5. 新株引受権の付与割合	100%	100%
6. 新株引受権の行使期間	自平成8年4月1日 至平成13年3月27日	自平成9年9月1日 至平成13年7月24日
7. 新株引受権の譲渡	新株引受権は本社債と分離して譲渡することができる	新株引受権は本社債と分離して譲渡することができる

第6回無担保社債の行使価格は、平成10年9月2日発行の「2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債」の発行価格が行使価格調整式に使用する時価を下回って発行したことにより、1,400円から1,371円に調整いたしました。

2. 転換社債の条件は、下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価格	転換価格の調整
2002年9月30日満期ゼロクーポンユーロ円建転換社債	自平成10年9月16日 至平成14年9月20日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1,000円	

転換価格の調整.....時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

7) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要			
					最終返済期限	担保	用途	返済条件
(株)東京三菱銀行	(74,176) 137,564	200,000	92,176	(79,876) 245,388	H15.5	受取手形、建物、土地及び敷金	設備及び長期運転資金	分割返済
住友信託銀行(株)	(134,341) 186,509	300,000	149,141	(66,396) 337,368	H15.5	建物、土地及び投資有価証券	設備及び長期運転資金	分割及び一括返済
(株)北日本銀行	(11,301) 11,301	100,000	39,301	(33,600) 72,000	H13.5	建物、土地	設備資金	分割返済
中小企業金融公庫	(24,324) 227,440	-	24,324	(24,324) 203,116	H24.9	建物、土地	設備及び長期運転資金	分割返済
住友生命保険(相)	(11,800) 11,800	-	11,800	-	-	-	長期運転資金	分割返済
第一生命保険(相)	(20,400) 54,900	85,000	37,900	(50,400) 102,000	H13.6	-	長期運転資金	分割返済
明治生命保険(相)	(30,600) 103,600	100,000	39,600	(43,200) 164,000	H15.5	-	長期運転資金	分割返済
計	(306,942) 733,114	785,000	394,242	(297,796) 1,123,872				

(注) 1. 期首残高および期末残高欄の()内の数字は、一年以内返済予定長期借入金であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 期末残高のうち各事業年度の期末日以降3年間における1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

平成11年4月1日～平成12年3月31日 297,796千円

平成12年4月1日～平成13年3月31日 363,908千円

平成13年4月1日～平成14年3月31日 193,224千円

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

既発行株式	種類		発行数 株	資本組入額の総額 千円	上場取引所名	摘 要
	額	普通株式				
面額						1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 455,000千円 3. 既発行株式のうち新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるもの 発行株式数 645,000株 資本組入額の総額 54,675千円
株式	小計		9,100,000	1,313,675	非上場	
資本の額				1,313,675千円		

(注) 1. 当期中に発行した株式の内容は、次のとおりであります。

銘柄	発行年月日	種類	発行数 株	1株の発行価額 円	1株の資本組入額 円	摘 要
第5回無担保社債 (新株引受権付)	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	普通株式	15,000	430	215	権利行使による発行
計			15,000			

2. 無額面株式、株式発行のない資本の額および準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額の各欄は、該当事項がないため省略しております。

10) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	1,897,329	-	3,289	-	1,900,618	
計	1,897,329	-	3,289	-	1,900,618	

(注) 当期増加額は、第5回新株引受権付社債の引受権行使3,225千円および新株引受権からの振替64千円によるものです。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	28,947	7,600	-	36,547	
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	5,819	10,704	1,230	15,294	
別 途 積 立 金	200,000	200,000	-	400,000	
計	234,767	218,304	1,230	451,841	

- (注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
2. 特別償却準備金の当期増加額および当期減少額は、租税特別措置法に基づく準備金の前期決算の利益処分によるものであります。
3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	18,300	26,290	-	18,300	26,290	
賞 与 引 当 金	93,195	73,248	93,195	-	73,248	
役員退職慰労引当金	130,000	12,500	23,000	-	119,500	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法に定める洗替によるものであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	2,508	
銀 行 預 金	当座預金	87,636	
	普通預金	200	
	通知預金	60,000	
	定期預金	312,150	
	外貨普通	34,083	
	外貨定期	180,825	
	別段預金	19	
小	計	674,915	
合	計	677,424	

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 電 産 (株)	76,649	
(株)フェローテックジーエスキュー	57,255	
鳥 取 日 本 電 産 (株)	37,275	
(株) コ サ ク	32,266	
(株) メ ッ ク ス ・ ハ ッ タ	18,297	
S M C (株)	14,709	
芝 浦 メ カ ト ロ ニ ク ス (株)	9,335	
(株)フェローテッククオーツ	8,521	
日 本 真 空 技 術 (株)	8,212	
ツ イ ン バ ー ド 工 業 (株)	8,085	
そ の 他	104,207	
合	計	374,817

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 11 年 4 月	86,576	
5 月	70,391	
6 月	93,032	
7 月	55,541	
8 月	50,019	
9 月	9,500	
10 月	9,755	
合	計	374,817

3) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)フェローテックジーエスキュー	431,998	
NIDEC ELECTRONICS(THAILAND)CO.LTD.	236,853	
NIDEC PHILIPPINES CORPORATION	211,208	
日 本 ビ ク タ ー (株)	93,074	
(株)三協精機製作所	75,928	
日 本 電 産 (株)	44,315	
SEAGATE TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.	37,340	
ア ネ ル バ (株)	33,960	
(株)日立製作所	27,830	
そ の 他	353,738	
合 計	1,546,247	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,113,177	5,312,830	4,879,760	1,546,247	75.9%	91.4日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
サ ー モ モ ジ ュ ー ル	71,450	
そ の 他	43,444	
合 計	114,894	

5) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
コ ン ピ ュ ー タ シ ー ル	73,979	
真 空 シ ー ル	92,646	
磁 性 流 体	18,245	
合 計	184,871	

6) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
コンピュータシール用主要材料	8,013	
真空シール用主要材料	7,457	
磁性流体用主要材料	20,637	
合 計	36,107	

7) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
コンピュータシール	60,246	
真空シール	35,966	
磁性流体	10,726	
合 計	106,939	

8) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
有償設備および有償支給材料	21,548	
そ の 他	3,076	
合 計	24,624	

9) 未 収 入 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
有償設備代	118,058	
有償支給材料代	243,393	
そ の 他	19,564	
合 計	381,017	

10) 営業外受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)フェローテッククオーツ	284,512	
(株)入江製作所	8,189	
合 計	292,701	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 11 年 4 月	83,254	
5 月	67,447	
6 月	65,000	
7 月	77,000	
合 計	292,701	

11) 出 資 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ジャフコ・ジー7(ビー)号投資事業組合	93,531	
上海板硝子机电国际贸易有限公司	4,123	
そ の 他	70	
合 計	97,724	

12) 敷 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
本社事務所及び駐車場	100,580	
関西営業所事務所及び駐車場	4,820	
そ の 他	7,310	
合 計	112,710	

13) 会 員 権

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴルフ会員権	145,920	
そ の 他	9,750	
合 計	155,670	

(2) 負 債 の 部

1) 支 払 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
岡 畑 産 業 (株)	41,405	
(株) ミ ス ズ 工 業	19,842	
(株) 交 洋 製 作 所	17,640	
(株) ウ エ ノ	15,472	
(株) ア イ オ ー 精 密	8,288	
三 井 化 学 (株)	6,888	
(株) 千 田 精 密 工 業	6,741	
(有) 山 崎 ダ イ ス 製 作 所	6,182	
新 光 精 工 (株)	5,990	
佐 藤 金 属 (株)	5,131	
そ の 他	124,091	
合 計	257,673	

(口) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 11 年 4 月	46,754	
5 月	44,844	
6 月	78,916	
7 月	67,117	
8 月	20,039	
合 計	257,673	

2) 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
GE Quartz Inc.,	160,881	
(株) フェローテック精密	130,540	
杭州大和熱磁電子有限公司	118,707	
日本テクノビュート(株)	44,105	
The International Metals&Chemicals Group	26,077	
ジーイー・クオーツ・ジャパン(株)	13,345	
(株) ミスズ工業	5,248	
UNIQUE TECHNOLOGY INTERNATIONAL PTE LTD	1,838	
ノートン(株)	1,779	
(株) 近鉄エクスプレス	1,396	
その他の	7,195	
合 計	511,117	

3) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 東京三菱銀行	226,500	運 転 資 金	平成11年9月30日	受取手形及び敷金
住友信託銀行(株)	120,000	運 転 資 金	平成11年9月30日	投資有価証券
(株) 北日本銀行	59,500	運 転 資 金	平成11年6月30日	-
(株) 千葉銀行	40,000	運 転 資 金	平成11年5月31日	-
合 計	446,000			

(注) 一年内返済予定長期借入金については、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 7) 長期借入金明細表」に記載しております。

4) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 品 購 入 代	36,820	
関 係 会 社 立 替 購 入 代	25,540	
支 払 手 数 料	23,628	
荷 造 運 送 費	7,547	
広 告 宣 伝 費	4,783	
業 務 委 託 費	4,637	
試 験 研 究 費	4,305	
消 耗 工 具 備 品 費	4,249	
修 繕 費	4,201	
そ の 他	12,793	
合 計	128,508	

5) 未払法人税等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	85,852	
住 民 税	18,083	
事 業 税	25,031	
合 計	128,966	

3. 資金収支の状況

資金収支表

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画
		第 18 期	第 19 期		第 20 期
		年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕
事業 に 関 連 す る 収 入 と 支 出	1. 営業収入	4,531	4,918	2,552	3,246
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	76	74	13	20
	(2) その他	56	98	27	243
	小 計(A)	4,664	5,091	2,593	3,509
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	24	92	83	0
	(2) 投資有価証券売却	0	82	0	0
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	198	629	56	85
	(4) その他の収入	4	4	1	0
小 計(B)	227	809	141	85	
収入合計(C = A + B)	4,891	5,900	2,734	3,594	
1. 営業支出					
(1) 原材料又は商品仕入	1,680	1,524	518	1,899	
(2) 人件費支払	1,060	1,241	620	605	
(3) その他	1,271	1,762	930	355	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	39	92	74	20	
(2) その他	4	37	16	2	
小 計(D)	4,056	4,658	2,159	2,881	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	205	182	38	284	
(2) 投資有価証券取得	91	770	342	0	
(3) 貸付金(短期を含む)	457	1,528	826	230	
(4) その他の支出	160	352	362	200	
小 計(E)	914	2,834	1,570	714	
4. 決算支出等					
(1) 配当金	62	63	63	63	
(2) 法人税等	192	434	249	129	
(3) その他	10	12	12	12	
小 計(F)	265	510	324	204	
支出合計(G = D + E + F)	5,237	8,002	4,054	3,799	
事業収支尻(H = C - G)	345	2,102	1,320	205	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 18 期	第 19 期		第 20 期		
	年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	中 間 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕	中 間 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		
資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	613	1,244	494	500
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	390	785	685	150
		4. 社債発行	210	1,500	1,500	-
		5. 増資	12	6	4	-
		6. その他の収入	14	0	0	0
	収入合計(I)		1,241	3,535	2,684	650
	出	1. 短期借入金返済	553	1,045	618	394
		2. 長期借入金返済 〔一年以内に返済予定 のものを含む〕	229	394	131	153
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	-	-	-	
支出合計(J)		782	1,439	749	547	
資金調達収支戻(K = I - J)		458	2,095	1,934	103	
当期総合資金収支戻(L = H + K)		112	6	614	102	
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
期首資金残高(N)		1,048	1,161	1,161	1,155	
期末資金残高(O = L - M + N)		1,161	1,155	1,776	1,053	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

	第 18 期		第 19 期		第 20 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	653	714	677	1,508	985
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	395	446	477	268	68
合 計	1,048	1,161	1,155	1,776	1,053

(1) 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金」に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 1) 有価証券明細表」に記載しております。

2. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当連結会計年度における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の急激な落ち込み、金融機関の相次ぐ経営破綻などにより、景気は急速に下降局面へと推移いたしました。また、海外においては、東南アジアや韓国の経済が通貨不安などにより減速いたしました。米国の経済は個人消費が好調に拡大し、中国の経済は通貨切り下げ不安があったものの堅調に推移いたしました。

当企業集団が関連するコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界におきましては、米国においては好調に成長を続けているパソコン市場も、我が国市場におきましては家庭用パソコン市場を中心に伸びが鈍化し、半導体メーカーの設備投資もメモリーの市況悪化により低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当企業集団の主力事業である磁性流体製品事業のうち、コンピュータ関連品（コンピュータシール）の売上高が前年度より増加し、半導体製造装置関連品（真空シール）が我が国内の半導体メーカーの設備投資抑制により売上高が前年度より減少いたしました。その結果、磁性流体製品事業全体では売上高が34億40百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。一方、これからの主力事業と期待する冷却機器関連品（サーモジュール）の売上高が、各種業界への販売促進を行った結果前年度より増加し、当年度より本格的に販売活動を始めたコンピュータシール以外のハードディスクドライブ関連品およびメッキ関連品の売上高があったことにより、その他製品事業の売上高が16億5百万円（前連結会計年度比138.0%増）となりました。また、所在地別の売上高につきましては、前述の各地域の景気環境により、日本国内が45億83百万円、中国が2億92百万円、米国が1億70百万円となりました。その結果、売上高合計は50億45百万円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。

損益につきましては、当企業集団あげての原価低減、合理化等を行った結果、当期純利益は3億14百万円（前連結会計年度比155.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より上海申和熱磁電子有限公司およびFerrotec America Corp.の2社が、企業規模が拡大し重要性が増したことにより連結範囲に含めております。

当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当連結会計年度における我が国の経済は、前年度より続く低金利政策のなか、円安基調にあった上半期は輸出の伸びがあったものの、企業の相次ぐリストラ策が雇用不安を招き、個人消費を減速させました。一方、海外においては、東アジア諸国の通貨危機、韓国の経済危機、ロシアの通貨不安などによりアジアの景気は総じて鈍化いたしました。また、設備投資と個人消費によって牽引されている米国の経済は、ハイテク産業を中心に企業活動が好調に拡大し堅調に推移いたしました。

当企業集団が関連するコンピュータ等のエレクトロニクス業界ならびに半導体業界におきましては、欧州と米国で好調に成長を続けているパソコン市場と通信関連市場が当年度を通して大きく続伸いたしました。

我が国市場におきましては下半期より家庭用パソコン市場を中心に出荷数が伸び、6年ぶりの2桁増となりましたが、反面売上金額では2年連続の減収となりました。これはアジア半導体メーカーの安易な価格破壊によるメモリー市況の下落悪化によるものです。その波及から国内の半導体メーカーは減産を強いられ、設備投資の凍結に追い込まれました。当該市場は前年度を大きく下回る規模となり極めて低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当企業集団の主力事業である磁性流体製品事業のうち、コンピュータ関連品（コンピュータシール）の売上高はパソコン出荷増により前年度より大幅に増加し、半導体製造装置関連品（真空シール）は、我が国内の半導体メーカーの設備投資凍結を受け、売上高が前年度より減少いたしました。その結果、磁性流体製品事業全体では売上高が44億40百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。一方、これからの主力事業と期待する電子冷却素子関連品（サーモジュール）の売上高が、家電業界を中心に販売促進を行ったものの半導体業界向け製品が下落し、結果前年度より減少いたしました。当年度より新規事業として製造販売活動を始めた半導体業界向け石英製品は、石英製品製造会社および販売会社の立ち上げ時期である期間と半導体業界の設備投資凍結状態である時期が重なり、市場の低迷を受け利益を上げるまでには至りませんでした。コンピュータシール以外のハードディスクドライブ関連品およびメッキ関連品等の売上高があったことにより、その他製品事業の売上高が12億11百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。その結果、売上高合計は56億52百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

また、所在地別の売上高につきましては、前述の各地域の景気環境により、国内が54億4百万円、アジアが1億32百万円、米国が1億14百万円となりました。その結果、売上高合計は56億52百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

損益につきましては、前述の石英事業子会社2社の損失と下半期からの急激な円高の影響を受けた親会社のドル債権、および中国両子会社の円債務の為替にかかわる差損が大きく発生しました。

当企業集団あげての原価低減、合理化等を行いました。当期純利益は1億94百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度よりFERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTDは企業規模が拡大し、(株)フェローテックジーエスキューは株式を取得し、(株)フェローテッククオーツと(株)フェローテック精密の2社は新設により、4社とも重要性が出てきたことにより連結範囲に含めております。

(2) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行っており、その概要は「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

なお、サーモモジュールの研究開発活動については、一部子会社にて行っております。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）および当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		連結会計年度	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,234,739		1,404,163		
2. 受取手形及び売掛金	1,678,666		2,193,401		
3. 有価証券	446,792		477,960		
4. たな卸資産	778,703		1,473,117		
5. 前渡金	59,353		32,053		
6. 前払費用	96,355		52,076		
7. その他	205,934		239,241		
8. 貸倒引当金	16,246		43,312		
流動資産合計	4,484,298	62.4	5,828,702	59.0	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	907,186		1,358,533		
減価償却累計額	557,365	349,821	638,999	719,533	
2. 機械装置	761,111		896,999		
減価償却累計額	311,057	450,054	374,533	522,465	
3. 車両運搬具	29,346		1,163,853		
減価償却累計額	16,007	13,338	557,781	606,072	
4. 工具器具備品	811,538				
減価償却累計額	439,452	372,086			
5. 土地		133,163		170,155	
6. 建設仮勘定		29,412		228,000	
有形固定資産合計	1,347,876	18.8	2,246,227	22.7	
(2) 無形固定資産	56,857	0.8			
				67,884	
				55,064	
				122,948	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	255,166		288,696		
2. 長期貸付金	480		132,167		
3. 長期前払費用	664,181		200,724		
4. その他	339,489		700,593		
5. 貸倒引当金	1,115		360,250		
			2,768		
投資その他の資産合計	1,258,201	17.5	1,679,663	17.0	
固定資産合計	2,662,936	37.1	4,048,839	40.9	
繰延資産					
1. 創立費	8,973		4,847		
繰延資産合計	8,973	0.1	4,847	0.0	
連結調整勘定	31,639	0.4	10,729	0.1	
資産合計	7,187,847	100.0	9,893,118	100.0	

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	530,145		1. 支払手形及び買掛金	818,990	
2. 短期借入金	458,302		2. 短期借入金	950,030	
3. 一年内返済予定長期借入金	306,942		3. 一年内返済予定長期借入金	297,796	
4. 未払法人税等	214,050		4. 未払法人税等	133,126	
5. 未払事業税	59,579		5. 未払費用	106,611	
6. 未払費用	65,348		6. 賞与引当金	104,363	
7. 賞与引当金	93,195		7. その他	435,276	
8. その他 ¹	297,800				
流動負債合計	2,025,364	28.2	流動負債合計	2,846,194	28.8
固定負債			固定負債		
1. 社 債	212,150		1. 社 債	1,712,150	
2. 長期借入金	426,179		2. 長期借入金	1,158,310	
3. 役員退職慰労引当金	130,000		3. 退職給与引当金	20,428	
4. その他	13,948		4. 役員退職慰労引当金	119,500	
			5. その他	17,450	
固定負債合計	782,278	10.9	固定負債合計	3,027,839	30.6
為替換算調整勘定	105,155	1.4			
負債合計	2,912,798	40.5	負債合計	5,874,034	59.4
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	7,769	0.1
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	1,310,450	18.2	資本金	1,313,675	13.3
資本準備金	1,897,329	26.4	資本準備金	1,900,618	19.1
利益準備金	28,947	0.4	連結剰余金	798,717	8.1
その他の剰余金	1,040,019	14.5			
自己株式	1,696	0.0	自己株式	1,696	0.0
資本合計	4,275,049	59.5	資本合計	4,011,314	40.5
負債・資本合計	7,187,847	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	9,893,118	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
	金額	百分比		金額	百分比		
売上高		5,045,365	100.0	売上高		5,652,084	100.0
売上原価		3,090,066	61.2	売上原価		3,287,889	58.2
売上総利益		1,955,299	38.8	売上総利益		2,364,194	41.8
販売費及び一般管理費 1		1,500,872	29.7	販売費及び一般管理費 1		1,980,740	35.0
営業利益		454,426	9.1	営業利益		383,454	6.8
営業外収益				営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	11,842			1. 受取利息	22,390		
2. 有価証券利息	1,100			2. 受取配当金	9,147		
3. 受取配当金	1,442			3. 有価証券売却益	6,242		
4. 賃貸収入	16,500			4. 賃貸収入	33,261		
5. 為替差益	59,405			5. その他	51,234	122,277	2.2
6. その他	43,695	133,986	2.6				
営業外費用				営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	21,852			1. 支払利息	55,657		
2. 社債利息	4,307			2. 社債発行費	53,343		
3. 社債発行費	13,812			3. 為替差損	202,230		
4. その他	10,366	50,338	1.0	4. その他	55,712	366,943	6.5
経常利益		538,074	10.7	経常利益		138,787	2.5
特別利益				特別利益			
1. 固定資産売却益	805			1. 固定資産売却益	1,399		
2. 受取保険金	121,711			2. 投資有価証券売却益	35,240	36,639	0.6
3. 退職給与引当金取崩額	3,399	125,916	2.5				
特別損失				特別損失			
1. 固定資産処分損	5,354			1. 固定資産売却損	21,158		
2. 棚卸資産処分損	12,438			2. 固定資産処分損	17,947		
3. 投資有価証券評価損	12,648			3. 棚卸資産評価損	25,342		
4. 過去勤務債務償却	9,462	39,904	0.8	4. 投資有価証券評価損	11,429		
				5. 過去勤務債務償却	10,492		
				6. その他	7,514	93,885	1.6
税金等調整前当期純利益		624,086	12.4	税金等調整前当期純利益		81,541	1.5
法人税及び住民税		295,996	5.9	法人税、住民税及び事業税		293,341	5.2
				少数株主利益		17,141	0.3
連結調整勘定当期償却額(減算)		13,458	0.3				
当期純利益		314,631	6.2	当期純損失		194,659	3.4

c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		科 目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		828,704	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	1,040,019	1,068,966
			2. 利益準備金期首残高	28,947	
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	7,400		1. 配 当 金	63,589	75,589
2. 配 当 金	63,379		2. 役 員 賞 与	12,000	
3. 役 員 賞 与	10,000				
4. 連結子会社増加による減少高	19,824				
5. そ の 他	2,713	103,317			
当期純利益		314,631	当期純損失		194,659
その他の剰余金期末残高		1,040,019	連結剰余金期末残高		798,717

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>A. 連結子会社の数 4社 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC. (米国) Ferrotec America Corporation (米国)</p> <p>B. 非連結子会社の数 2社 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD(シンガポール) Ferro Technology(U.S.A.)Inc. (米国)</p> <p>C. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>A. 連結子会社の数 8社 杭州大和熱磁電子有限公司(中国) 上海申和熱磁電子有限公司(中国) INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC. (米国) Ferrotec America Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール) (株)フェローテック精密(日本) (株)フェローテックジーエスキュー (日本) (株)フェローテッククオーツ(日本)</p> <p>B. 非連結子会社の数 5社 Ferrotec International,L.L.C. (米国) Spindyne,Inc.(米国) Ferro Technology(U.S.A)Inc. (米国) (有)テクノプレート(日本) 杭州大和精密部件有限公司(中国)</p> <p>C. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	非連結子会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、Ferrotec America Corporationが連結決算日と同一であり、他の連結子会社3社の決算日は12月31日でありますので、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。なお、決算日の異なる連結子会社3社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、Ferrotec America Corporationが連結決算日と同一であり、他の連結子会社7社の決算日は12月31日でありますので、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。なお、決算日の異なる連結子会社7社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法</p> <p>取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>B. たな卸資産</p> <p>真空シール及び三次元ダンパに関する製品、原材料及び仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>A. 有形固定資産</p> <p>親会社...法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>連結子会社...主に所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>B. 無形固定資産</p> <p>親会社...法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。</p> <p>取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>B. たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>A. 有形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、建物については、平成10年度の税制改正による耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>在外連結子会社 ...主に所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>B. 無形固定資産</p> <p>親会社および国内連結子会社 ...法人税法の規定に基づく定額法</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日]
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>連結子会社...所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>C. 長期前払費用 親会社...法人税法の規定に基づく定額法 連結子会社...所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>A. 貸倒引当金 親会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しており、INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC. は米国の会計基準に基づき計上しております。なお、他の連結子会社3社は該当ありません。</p> <p>B. 賞与引当金 親会社は従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。（連結子会社は該当ありません。）</p> <p>C. 退職給与引当金 親会社は平成3年4月1日より適格退職年金制度へ全面移行しており、これに伴う退職給与引当金は7年間で均等に取崩すこととしております。（連結子会社は該当ありません。）</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。（連結子会社は該当はありません。）</p>	<p>在外連結子会社 ...所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>C. 長期前払費用 親会社および国内連結子会社...法人税法の規定に基づく定額法 在外連結子会社...所在地国の会計基準に基づく定額法</p> <p>A. 貸倒引当金 親会社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき、計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員の賞与支給に充当するため、前年度支給実績を基準として支給見積額を計上しております。</p> <p>C. 退職給与引当金 国内連結子会社(株)フェローテックジーエスキューは、期末自己都合要支給額から適格退職年金制度に基づく支給額を控除した金額を計上しております。 親会社および(株)フェローテックジーエスキューを除く連結子会社は該当ありません。</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械装置」(当連結会計年度496,034千円)および「車両運搬具」(当連結会計年度26,430千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税」(当連結会計年度25,031千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度41,547千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度757,169千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息及び割引料」(当連結会計年度21,479千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度910千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度40,813千円)及び「社債利息」(当連結会計年度14,844千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において繰延資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度67,884千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含めておりました「事業税」(当連結会計年度56,237千円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度237,104千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(減算)」(当連結会計年度25,884千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)												
<p>1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	22,706千円	流動資産のその他	250千円	投資有価証券	44,956千円	流動負債のその他	2,888千円	<p>1. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出 資 金</td> <td style="text-align: right;">103,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	55,767千円	出 資 金	103,000千円
受取手形及び売掛金	22,706千円												
流動資産のその他	250千円												
投資有価証券	44,956千円												
流動負債のその他	2,888千円												
投資有価証券	55,767千円												
出 資 金	103,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費35%、一般管理費65%であります。</p> <p>また、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">311,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	311,028千円	賞与引当金繰入額	37,759千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,000千円	減 価 償 却 費	37,110千円	貸倒引当金繰入額	2,080千円	<p>1. 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">486,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">58,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,104千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	486,793千円	賞与引当金繰入額	59,301千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	減 価 償 却 費	58,032千円	貸倒引当金繰入額	31,104千円
給 与 手 当	311,028千円																				
賞与引当金繰入額	37,759千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,000千円																				
減 価 償 却 費	37,110千円																				
貸倒引当金繰入額	2,080千円																				
給 与 手 当	486,793千円																				
賞与引当金繰入額	59,301千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																				
減 価 償 却 費	58,032千円																				
貸倒引当金繰入額	31,104千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">311,626</td> <td style="text-align: right;">215,094</td> <td style="text-align: right;">96,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,825</td> <td style="text-align: right;">16,170</td> <td style="text-align: right;">16,654</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">344,451</td> <td style="text-align: right;">231,264</td> <td style="text-align: right;">113,186</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	311,626	215,094	96,531	工具器具備品	32,825	16,170	16,654	合 計	344,451	231,264	113,186
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	千円	千円	千円																		
機械装置及び運搬具	311,626	215,094	96,531																		
工具器具備品	32,825	16,170	16,654																		
合 計	344,451	231,264	113,186																		
1. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																				
1 年 内 24,152千円	1 年 内 55,943千円																				
1 年 超 41,264千円	1 年 超 68,511千円																				
合 計 65,417千円	合 計 124,454千円																				
2. 支払リース料 37,637千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
	支払リース料 50,389千円																				
	減価償却費相当額 42,564千円																				
	支払利息相当額 5,384千円																				
	4. 減価償却費相当額の算定方法																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
3. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1株当たり純資産額 470円60銭	1株当たり純資産額 440円84銭
1株当たり当期純利益 34円70銭	1株当たり当期純損失 21円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載はしていません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕					
区 分	磁性流体 製品事業	そ の 他 製 品 事 業	計	消 又 は 全 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,351	1,605,013	5,045,365	-	5,045,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,440,351	1,605,013	5,045,365	(-)	5,045,365
営 業 費 用	2,852,114	1,738,824	4,590,938	(-)	4,590,938
営業利益又は営業損失()	588,237	133,810	454,426	(-)	454,426
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,691,275	2,634,731	7,326,006	138,158	7,187,847
減 価 償 却 費	132,974	89,626	222,601	-	222,601
資 本 的 支 出	280,353	324,524	604,878	-	604,878
当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕					
区 分	磁性流体 製品事業	そ の 他 製 品 事 業	計	消 又 は 全 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,440,422	1,211,661	5,652,084	-	5,652,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,440,422	1,211,661	5,652,084	(-)	5,652,084
営 業 費 用	3,933,892	1,334,737	5,268,630	(-)	5,268,630
営業利益又は営業損失()	506,530	123,076	383,454	(-)	383,454
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,485,840	4,926,219	9,412,059	481,059	9,893,118
減 価 償 却 費	170,698	110,876	281,574	-	281,574
資 本 的 支 出	616,692	1,072,842	1,689,534	-	1,689,534

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 磁性流体製品事業...コンピュータシール、真空シール、磁性流体など

(2) その他製品事業...サーモジュール、石英製品、ハードディスク関連品などの磁性流体製品以外の電子機器関連品

3. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は757,459千円であり、親会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券・出資金)であります。
当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は808,614千円であり、親会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券・出資金)であります。

4. 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

(単位:千円)

区 分	日 本	中 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,583,128	292,220	170,016	5,045,365	-	5,045,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,299	882,458	225,474	1,184,232	(1,184,232)	-
計	4,659,428	1,174,678	395,491	6,229,598	(1,184,232)	5,045,365
営 業 費 用	4,250,125	1,053,713	456,991	5,760,831	(1,169,892)	4,590,938
営業利益又は営業損失()	409,302	120,965	61,500	468,766	(14,340)	454,426
資 産	5,320,719	1,460,130	467,778	7,248,628	60,780	7,187,847

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は757,459千円であり、親会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券・出資金)であります。

(2) 当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

区 分	日 本	ア ジ ア	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,404,848	132,390	114,845	5,652,084	-	5,652,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,705	1,173,139	137,176	1,400,022	(1,400,022)	-
計	5,494,554	1,305,530	252,021	7,052,106	(1,400,022)	5,652,084
営 業 費 用	5,161,267	1,208,560	282,002	6,651,831	(1,383,201)	5,268,630
営業利益又は営業損失()	333,287	96,969	29,980	400,275	(16,821)	383,454
資 産	7,570,905	2,462,396	218,405	10,251,707	358,588	9,893,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、シンガポール

なお、アジアについてはシンガポールが新たに加わりました。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は808,614千円であり、親会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券・出資金)であります。

4. 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合と比べた影響額は軽微であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	・ 海外売上高	2,215,459	185,277	2,400,736
	・ 連結売上高			5,045,365
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	43.9%	3.7%	47.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧 米.....アメリカ、スウェーデン
 アジア.....中国、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	・ 海外売上高	2,542,173	211,928	2,754,101
	・ 連結売上高			5,652,084
	・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	45.0%	3.7%	48.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧 米.....アメリカ、スウェーデン
 アジア.....中国、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
杭州大和熱磁電子有限公司	中国浙江省	千円 500,000	コンピュータシール、サーモモジュールの製造、販売	100.0%	・当社製商品の製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 551百万円 ・債務保証および債務保証予約 120百万円
上海申和熱磁電子有限公司	中国上海市	千円 280,000	サーモモジュールの開発、製造、販売	100.0%	・当社商品の開発、製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 90百万円 ・債務保証および債務保証予約 288百万円
INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC.	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 690	サーモモジュールおよび同応用製品の開発	100.0%	・当社商品の開発、製造 ・役員の兼任 1名 ・貸付金 76百万円
Ferrotec America Corporation	米国ニューハンプシャー州	千米ドル 750	コンピュータシール、サーモモジュール等の販売	100.0%	・当社製商品の販売 ・役員の兼任 2名 ・貸付金 43百万円
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 1,300	コンピュータシール、石英等の販売	100.0%	・当社製品の販売 ・役員の兼任 1名
㈱フェローテックジーエスキュー	大阪府中央区	千円 395,000	半導体用石英加工品の製造	93.9%	・当社より材料仕入 ・役員の兼任 2名 ・貸付金 420百万円
㈱フェローテッククオーツ	東京都中央区	千円 80,000	半導体用石英関連製品の販売	100.0%	・役員の兼任 1名 ・債務保証 100百万円
㈱フェローテック精密	岩手県釜石市	千円 50,000	真空シールの製造	100.0%	・当社製品の製造 ・当社より工場用地、建物及び設備の貸与

(注) 1. 上記の子会社のうち 印は、特定子会社であります。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記の子会社のうち、INTERNATIONAL THERMOELECTRIC, INC.とFerrotec America Corporationは、平成11年4月に新たに設立したFerrotec America Corporationに統合し、その資産および負債を引き継いでおります。

4. 子会社の議決権に対する所有割合は、すべて直接所有であります。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引額	科目	期首高	期中増加額	期中減少額	期末高
					役員・業務等	事業上の関係							
杭州大和精密部件有限公司	中国浙江省	千円 100,000	真空シールおよび石英製品等の開発・製造・販売	% 100	兼任 1人	当社製品の開発・製造・販売	出資金の拠出	千円 100,000	-	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

(注) 議決権等の所有割合の欄には、間接所有がないため直接所有割合を記載しております。

(2) 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類・対象等)	取引金額	科目	期首高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引条件の決定方針等
椿 勲	当社監査役 公認会計士事務所代表	-	営業取引 コンサル タント料	千円 476	-	千円 -	千円 476	千円 476	千円 -	類似の取引事例を助案し協議の上決定しております。

(注) 1. 椿勲氏は平成11年6月24日の株主総会終結の時をもって、当社監査役を辞任し当社取締役役に就任しております。

2. 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容						
					役員・業務等	事業上の関係					
(株)テクノフラックス	東京都大田区	千円 90,000	シリコン単結晶他、半導体材料の開発、製造及び販売	当社代表取締役社長山本章が44.4%を直接所有、33.3%を間接所有	なし	当社製品の販売等					
	取引内容		取引金額	科目	期首高	期中増加額	期中減少額	期末高	取引条件ないし取引条件の決定方針等		
	営業取引	製品の販売	千円 8,043	売掛金	千円 8,020	千円 8,445	千円 16,344	千円 120	一般の取引先と同様であります。		
	営業取引以外の取引	工場の賃貸等	16,500	前受収益	1,428	17,325	17,325	1,428	市場価格等を助案し、価格交渉の上決定しております。		
		水道光熱費の立替	1,062	立替金	-	1,062	1,062	-	当社は、実費を立替しております。		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期首期末残高および期中増加額、減少額には、消費税等を含んでおります。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。